

- 3.10 [東] 有力野党党首が秘密警察と協力していたことが発覚して辞職
 18 [東] 総選挙。保守的なドイツ連合が圧勝
 25 [ハ] 総選挙第1次投票。社会党（旧共産党）敗北
 4. 8 [ハ] 総選挙第2次投票。合計議席で民主フォーラムが圧勝
 8 [ユ] スロベニア総選挙で民主野党連合が勝利
 12 [東] デメツィエール（キリスト教民主同盟）首班大連合政府発足
 17 [ア] アリア党書記長が米ソと国交を回復する用意があると言明
 22 [ユ] クロアチア総選挙で民族主義的なクロアチア民主同盟が圧勝
 26 [ア] 欧州安保協力会議への参加希望を表明
 5. 8 [東] 地方選挙。民主社会党（旧共産党）がやや回復
 8 [ア] 欧州安保協力会議への参加を希望。海外旅行を自由化
 11 [ア] デクエサル国連事務総長がティラナを訪問
 18 [東] 西独と通貨、経済、社会同盟についての国家条約調印
 20 [ル] 総選挙。救国戦線が圧勝
 23 [ハ] 民主フォーラムのアンタル政府が発足
 26 [ユ] 共産主義者同盟大会が再開、新党樹立を目指す宣言を採択
 27 [ボ] 地方選挙。「連帯」市民委員会が圧勝、しかし1年前よりは後退
 [ボ] ワレサの大統領出馬を強く擁護する中央連合発足
 6. 4 [ボ] ワレサが反対派の書記を解任、「連帯」分裂へ
 8 [チ] 総選挙（～6.9）。市民フォーラムの勝利
 9 [ブ] 総選挙第1次投票。社会党（旧共産党）が勝利
 13 [ル] 学生の反救国戦線集会弾圧で死者6名
 17 [ブ] 総選挙第2次投票。社会党（旧共産党）が52.8%の議席を占める
 [東] 憲法を改正、社会主義色を払拭
 21 [東] 人民議会が統一後もポーランド西方国境を認める宣言を出す
 24 [ボ] 「連帯」市民委員会から63人の主要メンバーが脱退声明
 26 [ハ] 国民議会が91年末のワルシャワ条約機構からの脱退を決議
 27 [ボ] 牛乳への補助金カットに抗議して農民が農業省を占拠
 7. 1 [東] 西独との間の通貨同盟が施行される
 [ボ] ワレサとマゾヴェツキ首相の決裂が決定的となる
 [ア] ティラナで市民の外国大使館への駆け込み事件が起きる
 2 [ユ] スロベニア共和国議会が完全主権宣言を満場一致で採択
 [ユ] コソヴォ自治州のアルバニア系議員がセルビアからの独立を宣言
 6 [ボ] マゾヴェツキ首相、共産党出身の閣僚を更迭し、内閣を改造
 [ア] ティラナで1万人の街頭デモ、警官隊と衝突
 [ブ] ムラデノフ大統領が辞意を表明
 7 [ア] 内相、国防相の解任、長老党政治局員3名の引退を決定

2113-2590

Takayuki ITO

伊東孝之 北海道大学スラブ研究センター

自宅：〒061-11 広島町星見町4-6-13 TEL 011-373-2590
勤務先：〒060 札幌市北区北九条西七丁目
TEL 011-716-2111 内線3168 事務011-726-8782
FAX 011-709-9283 TELEX 932310 HOKJUS

東 欧 諸 国 の 選 挙

(1989.2.6~1990.6.17)

ユーゴスラビアのクロアチアとスロベニアでも選挙が行なわれたが、正確な数字を把握できなかったので省略した。

ポーランド

国会選挙第一次投票(1989.6.4)、投票率：62.11%
[比例選挙制だった場合の推計]
野党連帯 64%
政府連合 17%
独立系 9%
すべての候補者を拒否 10%
[過半数をとった候補者がいない選挙区で再投票]

国会選挙第二次投票(1989.6.18)、投票率：25.31%
[得票率統計がないので省略]

地方選挙(1990.5.27)、投票率：42.1%
市民委員会+「連帯」市民委員会 41.5%
無所属 39.5%
ポーランド農民党 5.8%
個人農「連帯」 4.3%
勤労者「連帯」 1.75%
民主党 0.58%
各種連合合計 1.13%
労組全国協議会 0.7%
少数民族 0.47%
社会民主党(旧共産党) 0.22%
ポーランド独立連盟 0.1%
緑の党諸派 0.08%
キリスト教国民同盟 0.06%
現実政治連合 0.01%

with K

9/14

東ドイツ

人民議会選挙(1989.3.18)、投票率：93.2%

ドイツ連合	48.2%
キリスト教民主同盟	40.9%
ドイツ社会同盟	6.3%
民主主義の出発	0.9%
ドイツ社会民主党	21.8%
民主社会党(旧共産党)	16.3%
自由民主連合	5.3%
ドイツ自由民主党	
自由民主党	
いますぐ民主主義を	
九〇年連合	2.9%
ドイツ民主農民党	2.2%
緑の党・独立婦人連盟	2.0%
その他	1.3%
ドイツ国民民主党	
ドイツ民主婦人同盟	
統一左派行動	

地方選挙(1990.5.6)、投票率：76~80%

キリスト教民主同盟	34.37%
ドイツ社会民主党	21.27%
民主社会党(旧共産党)	14.59%
自由民主連合	6.65%
ドイツ民主農民党	3.67%
ドイツ社会同盟	3.41%
新フォーラム	2.41%
農民連盟	1.98%
ドイツ民主婦人同盟	1.23%
その他	10.43%

ハンガリー

国民議会選挙第一次投票(1990.3.25)、投票率：約64%

民主フォーラム	24.7%
自由民主連盟	21.4%
小地主党	11.8%
社会党(旧共産党)	10.9%
青年民主同盟	8.9%
キリスト教民主国民党	6.5%

[過半数をとった候補者がいない171選挙区について再投票]

国民議会選挙第二次投票(1990.4.8)、投票率：約44%

[合計獲得議席数割合]

民主フォーラム	42.7%
自由民主同盟	23.8%
小地主党	11.1%
社会党(旧共産党)	8.5%
キリスト教民主国民党	5.4%
青年民主同盟	5.4%

ルーマニア

大統領・国会選挙(1990.5.22)、投票率：86.2%

大統領(得票率)

イリエスク(救国戦線)	85.1%
クンペアヌ(自由党)	10.6%
ラチウ(農民党)	4.3%

上院(議席数割合)

救国戦線	77.3%
民主ハンガリー党	10.1%
自由党	7.7%
その他	4.9%

下院(議席数割合)

救国戦線	66.4%
自由党	7.3%
民主ハンガリー党	7.3%
農民党	3.0%
環境運動	3.0%
その他	13.0%

チェコスロバキア

連邦議会選挙(1990.6.8~6.9)*1、投票率：97%

	人民議会(150)	民族議会(150)*2	議席配分
市民フォーラム(OF)*3	46.6%	45.9%	56.7%
共産党(KPC)	13.6%	13.7%	15.7%
キリスト教民主党(KDU)	12.0%	11.3%	13.3%
自治民主運動(HSD-MS)*4	5.4%	6.2%	5.3%
スロバキア国民党(SNS)	3.5%	3.6%	5.0%
共存党*5	?	?	4.0%

- ・1 社会民主党、社会党、緑の党は5%（スロバキアでは3%）条項をクリアできなかった。
- ・2 人民議会はチェコ共和国に181、スロバキア共和国に49の定員が割り当てられている。民族議会はそれぞれ両数。
- ・3 スロバキアでは暴力に反対する世論（UPN）
- ・4 モラビア＝シレジア地方の組織。正式名称は自治民主運動－モラビア＝シレジア協会
- ・5 ハンガリー人など少数民族政党

ブルガリア

国会選挙第一次投票(1990.6.9)、投票率：90%

比例選挙区（200議席）

[6.14中央選管発表]

社会党（旧共産党）	47.15%
民主勢力同盟	36.20%
権利と自由のための運動*	8.62%（正確には不明）
農民同盟	8.03%

小選挙区（200議席のうち119議席確定）

[中央選管発表、得票率ではなく議席数割合]

社会党（旧共産党）	65.6%
民主勢力同盟	30.0%
その他	4.4%

[過半数を得た候補者がいない選挙区について再投票]

国会選挙第二次投票(1990.6.17)、投票率：？

小選挙区（残りの81議席について）

[議席数割合]

社会党（旧共産党）	48.1%
民主勢力同盟	45.7%
その他	6.2%
（国民労働者党＋権利と自由のための運動*）	

合計議席数

社会党	211	52.8%
民主勢力同盟	144	36.0%
権利と自由のための運動*	23	5.8%
農民同盟	16	4.0%
国民労働者党ほか	6	1.5%

・トルコ系少数民族の組織

○事務局（稲垣） 皆さん第3回目の東欧シリーズに御出席いただきましてありがとうございます。若干お待たせいたしましたけれども、先生がただいまお越しになりましたので早速始めたいと思います。

今回は、御案内申し上げましたように、北海道大学スラブ研究センターの教授でつい最近までスラブセンター所長をされておりました伊東先生でございます。遠路はるばるありがとうございました。後ほど北海道大学のこのスラブセンターにおける特色のある調査研究についてもお話しいただけるようお願い申し上げますが、今日はまた先回と同じように「東西関係における東欧の問題—今後の国際協力の視点」ということでお話をさせていただきます。非常に大きなテーマでございますが、よろしく御清聴お願い申し上げたいと思っております。

それでは伊東先生、早速でございますけれどもよろしくお願い申し上げます。

○伊東講師 ただいま御紹介にあずかりました北大の伊東でございます。

私は東ヨーロッパで飯を食っている日本で数少ない1人でありまして、大体日本では東ヨーロッパを専門にすると飯が食えないということになっております。幸いスラブ研究センターというありがたい研究所があるものですから、そこで仕事をさせてもらっております。

私は具体的にはポーランドの現代史が専門であります。ただ勉強の方は西ドイツでやりました、1年間教えたこともございます。合わせて5年程ベルリンに滞在しました。スラブ研究センターに所属している関係から、モスクワに1年程留学したこともございます。そういうわけで、過去1年間は私にとって非常に記念すべき年でありまして、つまりソ連においても東ヨーロッパにおいても、ベルリンにおいても、非常に大きな変化があったわけであります。ただ国際協力ということにつきましては、私は全く素人でありまして、皆さんからいろいろお教をを請いたいと思います。

まず、東ヨーロッパで何が起きたのか、ということからお話ししたいと思います。東ヨーロッパというのはどういうところなのかということ、ごく常識的なところから始めたいと思うのですが、東ヨーロッパというのは7つの国からなっております。東ドイツを加えますと8ヵ国になりますけれども、東ドイツというのは実はドイツの一部でありまして、東ヨーロッパの一部ではありません。東ドイツを除いて、東ヨーロッパを合わせますと117万 Km²、これは日本の3倍ぐらいであります。これはかなり大きな面積でありまして、西ヨーロッパでいきますとイギリスとフランスと東西ドイツを合わせたものよりもさらに大きい面積であります。人口は1億2,000万人強あります。と言いますと、ま

さに日本の人口とほとんど同じであります。そういうわけで、ポテンシャルは非常に大きな地域であります。ただ、御承知のように小さな国に分かれておりますので、個々の国の軍事力というものは非常に弱いわけであります。そういうわけで、外来帝国の支配下に置かれることが非常に多い。東ヨーロッパを支配しますと1つの戦略的な拠点を支配したことになって、全ヨーロッパを支配できるという強みがあるわけです。昔ビスマルクが、「ボヘミアを制する者はヨーロッパを制する」という言葉を吐いたと言われてはいますが、ヨーロッパを制する者は実は世界を制するわけで、そのもとはボヘミアにある、つまり東ヨーロッパにあるというわけです。この地域を戦後ほぼ一貫してソ連が支配してきたわけであります。

東ヨーロッパというのは、地理的にも文化的にも歴史的にも非常に多様であります。大きく言って3つの地域に分かれています。北の方からいきますと沿バルト地域。真ん中の方ではダニューブ川の流域地域。南の方ではバルカン半島。それぞれが1つのまとまりをなしているといっていると思います。ただ、地理的、経済的にはまとまりをなしていますが、民族的にはまとまっていません。特にダニューブ川流域地域は非常に民族的に錯綜しております。バルカン地方も同様であります。私は東欧専門家ということになっておりますけれども、それでは東欧全部のことがわかるのかといいますと、とんでもございません。東ヨーロッパの言葉は非常に複雑でして、お互いに意思が疎通しません。私は留学した関係からドイツ語ができますし、専門の関係からポーランド語ができますし、もちろんロシア語もできます。しかし東欧ということでは1ヵ国しかできないわけで、あとのチェコ語とかスロバキア語とかハンガリー語とかルーマニア語、アルバニア語は、全然わかりません。東欧に関しては私は8分の1しかわかっていない、あるいは7分の1しかわかっていないと言っても過言ではありません。ただ、それでは全部できる人がいるのかといいますと、世界広しといえども東ヨーロッパの言葉を全部わかる人は恐らく数えるほどしかいない。そういう人がいるとしますと、多分ユダヤ人とかジプシーとか、国を渡り歩く人が多いのです。学者としてはなかなかそういう人はいないと思います。日本で東欧というと、何かまとまりをなしているという印象があるのですが、実はまとまりをなしていないのです。地理的、経済的には3つに分かれていますし、民族的には24ぐらいに分かれています。相互にほとんど連帯感がない。それぞれが個別に西を向いている。横のつながりが少ないというのが東ヨーロッパであるといってもいいと思います。

東ヨーロッパの民族はさまざまですけれども、3分の2がスラブ系であります。つまりロシア人と同じ系統でありますけれども、スラブ系だからといって決して親ロシア的であるわけではないのです。むしろおしなべて反ロシア的であるといっていると思います。例

外はチェコとブルガリアでして、ブルガリアではいまだに親ロシア的な感情が強いと言われております。チェコにつきましては、1968年の侵入以来、やはり反ロシア的になっております。

まず国際環境の変化ということからお話ししたいのですが、これは簡単に言ってブレジネフ・ドクトリンの消滅ということでもあります。ブレジネフ・ドクトリンというのは、御存じのように“社会主義国の主権は制限される”という考え方でありまして、1968年のワルシャワ条約機構のチェコへの介入後にできたものと言われております。しかし実際には、ソ連の戦後の東欧政策はほぼブレジネフ・ドクトリンに基づいていたわけです。それが最近変わってきた。いつの時点で変わったかということは非常に難しいのですが、私がいろんなソ連の政策文書を調べたところでは、1986年の9月という時点が一番早いように思います。この月にストックホルムで全欧安保会議の軍縮関係の会議が開かれまして、その最終文書に「軍事同盟の外側においても内側においても武力交渉は正当化されない」という言葉があるのです。これにソ連が調印しているのです。この言葉の意味が初めよくわからなかった、3年ぐらいわからなかったとっていいと思うのです。つまりブレジネフ・ドクトリンの否定であるということがわかったのはようやく昨年です。ゴルバチョフはその後、いろんな機会にブレジネフ・ドクトリンを否定しております。ただ、ブレジネフ・ドクトリンというのは西側がつくった言葉であって、東側ではないのです。そもそも最初からないということになっていきますから、否定することもできない。したがって、言葉を変え品を変え、あるいは行動によってブレジネフ・ドクトリンは生きていないのだということを示す必要があったわけです。

例えば1987年の11月にロシア革命の70周年記念日の記念講演で、「平和共存は社会主義国にも適用される」という言葉があるのです。これも最初は意味がよくわからなかった。平和共存というのは、資本主義国と社会主義国との関係に適用されるべき原則なのですが、それが社会主義国の関係にも適用されるとゴルバチョフは言ったわけです。これは今から考えてみると、とりもなおさずブレジネフ・ドクトリンの否定であったわけですが、なかなかその意味がわからなかったという事情がございます。1986年の9月といたしますと、ゴルバチョフが書記長に就任してから一年半たっているわけです。ですから、必ずしも書記長就任直後からこのブレジネフ・ドクトリンの放棄が明らかになったというわけではありません。そしてまた、86年9月の後も3年ぐらいかかってようやく、その意味がわかってきたというわけでもあります。

もう一つ国際環境の変化として重要なのは、ヘルシンキ・プロセスです。これは1975年にヘルシンキで開かれた全欧安保会議の最終文書の精神に基づいて、いろんな交渉が行わ

れているわけですが、このヘルシンキ宣言の骨子といたすのは、お互いに国境を認めるかわりに文物の交流を活発にするということであり、国境を認めるということは、実はソ連側にとって非常に重要なことだったので。というのは、御承知のように我が北方領土問題もありますけれども、第2次大戦で大幅に領土を拡張したのはソ連だけなのです。その領土を西側に認めてもらう、そのかわりに今まで閉鎖的だった国境を開いて文物の交流を活発にしましょうということだったわけです。ソ連はもちろん文物の交流を活発にするのは余り好まなかったのですけれども、第2次大戦で獲得した領土が認めてもらえるならやってみようということだったわけです。一時このプロセスは破綻しかけて、新しい冷戦という現象がアフガニスタン侵入とSS20の配備以降起きたわけですが、ゴルバチョフが就任してから再び活発になって、いわゆるネオ・デタントという形になっているわけであり、

このヘルシンキ・プロセスは、先程言ったような核心部分があるわけですが、もっと広い意味では加盟諸国の国際面、内政面での行動に一定の規範を設けようということであり、そのような規範が設けられ、それを守らない国はヨーロッパに値しない、ヨーロッパ諸国に対して顔向けできないということになるわけです。だから、ソ連、東欧諸国は最初はそのような規範が増えることに非常に抵抗したのですけれども、だんだんと適応していくようになります。今日に至るまでも、アルバニアは加わっていないのです。したがってアルバニアはある意味でヨーロッパではないのです。もっとも最近では加わりたいということをお願いしてきましたけれども、加わっていましたが強く抵抗した国が2つありました。1つはルーマニア、もう一つは東ドイツであります。具体的に例えば、民族的差別の禁止とか宗教の自由とか、そういうことになるとルーマニアのように少数民族問題を抱えた国にとっては困ります。また、移動の自由ということになりますと、東ドイツにとっては困るわけです。国境を開かなければならないからです。それから妨害電波禁止という申し合わせがありました。1988年の暮れにソ連、東欧諸国は一斉に妨害電波の発信を停止いたします。ヘルシンキ・プロセスの一環としてやったのです。そして1989年、つまり去年の一連の動きが起こってきました。そういうわけですから、このヘルシンキ・プロセスと去年の動きとの間には直接の因果関係がないわけではないということが言えると思います。

ソ連はこのヘルシンキ・プロセスに対して消極的だったのですけれども、先程申し上げましたようにゴルバチョフが登場してから、例えば“ヨーロッパ共通の家”というような構想が示しますように非常に積極的になっております。これまではソ連はヨーロッパを分断しようという政策だったのですけれども、“ヨーロッパ共通の家”構想以降は、ヨー

ロッパを統一しようという方向に転換しているわけであります。ソ連も共通規範の制定に積極的に参加するようになりました。それだけではなくて、一方的に軍備を削減したり、東ヨーロッパから軍事力を引き揚げたりするようになりました。

これが国際環境でありますけれども、この国際環境に対する対応の仕方が国ごとに違っていたという問題があります。その原因がどこにあったかというのは難しい問題ですが、恐らく指導者のパーセプション、外の世界についての認識が違っていただけではないかと思えます。ソ連の東欧支配というのは45年続きました。両大戦間は20年しかなかった。第1次大戦前のドイツの統一から第1次大戦に至るまでも40年ぐらしかなかった。そうしますと、この45年というのはヨーロッパにとっては大変長い期間です。これはかなり続くのではないかと、1世紀も2世紀も、ひょっとするとずっと続くのではないかとというようなイメージが、東欧諸国の指導者において定着していたように思います。

それから、東欧諸国の場合には国際的に非常に孤立していましたから、外の変化に気づくのが遅れたという問題があると思えます。ソ連がブレジネフ・ドクトリンを放棄したということは、実は東欧諸国の指導者にとっては大変なことだったのです。自分たちの存在基盤が失われるということの意味しかねない事態であったのですけれども、その意味に気がつくのに実は遅れたのです。しかし、一部の国の指導者はそういうことが比較的早い時期にわかりまして逸早く適応しました。それはポーランドとハンガリーであります。御承知かと思えますけれども、一連の動きが加速化し始めたのは88年の春であります。このときにハンガリーがカーダール党書記長を解任しましたし、ポーランドにおいても円卓会議の開催に同意しております。そういうわけで、恐らく88年の初めごろに少なくともポーランドとハンガリーの指導者は、これは大変なことになった、国民がブレジネフ・ドクトリンがなくなったということを知る前に、上から早手回しに改革をしないと共産党政権が崩れてしまう恐れがある、という考え方に至ったように思います。他の国はそれまでの環境に安住してしまって、変化への対応が遅れたというように思います。

次に国内条件の変化ですが、これは余り詳しく申し上げないでおこうと思えますが、私は4つぐらい考えました。1つは、非常に太平が長く続いてきた。その間に新しい自信を持った中産階級が登場したということだと思います。どの国でも、戦争とか革命とか大きな衝撃がありますと、変化を担う社会階級が萎縮してしまう、そういう現象が起きます。ところが第2次大戦が終わってから2世代経過して、ようやくこれらの国々にもそういう新しい世代が登場してきたということだと思うのです。これは実は東欧諸国だけではなくて、全世界に当てはまるわけです。御記憶に新しいかと思えますけれども、1975年にスペインでフランコの政権が倒れて民主化が起こっているのです。スペインの場合は第

2次大戦を経験していません。そのかわりに、1930年代にいわゆるスペイン内乱というものが起きて、大変な衝撃があったわけであります。ちょうど40年ぐらいたってスペインで民主化が起きている。あとポルトガルとかギリシャとかアルゼンチン、チリ、お隣の韓国、台湾、フィリピンに至るまでも民主化の波があったわけであります。今度の東欧の変化も、グローバルな視点から見るとこうした西側の動きに対応するものだといっているのではないかと思います。

もう1つは、イデオロギーの魅力が失われたということです。これもやはり世代の問題が大きいのではないかと思います。つまり戦争直後に青年期を迎えたような人々が、一番この社会主義革命のイデオロギーに取りつかれている。もちろんそのインパクトはその後の世代にも若干残っておりますけれども、だんだんとそれが薄れつつあるという気がするのです。私は今度プラハに行って非常に印象的なことがあったのでこういう考え方になったのです。プラハの歴史研究所に行きましたら、40歳ぐらいの女性がこういうことを言うのです。68年のプラハの春で活躍した改革の知識人が20年間迫害されて、食うや食わずの生活を送ってようやく今度研究所に戻ってきた。研究所に戻ってきたら、最初の日に「おれは今でも社会主義を信じる、マルクス・レーニン主義を信じる。これからもそのために頑張るつもりだ」と言ったというのです。その女性は開いた口がふさがらない。20年間さんざんな目に遭っておいて、いまだに社会主義を信じているというのは度しがたい。彼女は68年に採用された人でして、つまり体制に順応した人なのです。つまり社会主義の受益者だったのですけれども、その彼女はもう信じてないのです。しかし迫害された人が信じている。ところがその迫害された人というのは、当時40歳ですけれども今はもう60歳なのです。これはチェコだけでなく他の国でも当てはまる現象だと思います。60歳ぐらいの人がいまだに社会主義を信じているのです。40代、30、20代になりますとほとんど信じてないということを、東欧に行くたびに感じます。昔は、東ヨーロッパ諸国で反体制派がマルクス主義者だったり、社会主義者だったりすることがよくありました。よくあったというよりも大体がそうでした。ところが70年代に入ってから、反体制派からだんだんとマルクス主義者とか社会主義者が消えていきまして、今はほとんどないのです。わずかに東ドイツは非常に特殊な事情でマルクス主義者が反体制派である例外的な国ですけれども、それ以外の国ではほぼなくなっている。これも1つのイデオロギーの形骸化現象の例だろうと思います。東ヨーロッパではユーゴスラビアとアルバニアが一番イデオロギーが定着した、民衆にも定着した国だと思うのです。つまり自力で革命をやりましたから。ところがこれらの国においても、御承知のようにイデオロギーの魅力が薄れております。

次に情報革命と言われているものです。情報が非常に増大して民衆のパーセプションが変わってきたということであります。これはソ連と東欧を比べるとよくわかります。ソ連の場合は、生活の程度は東ヨーロッパよりもはるかに低いのですけれども、同時に外部世界についての情報も少ない。東ヨーロッパは、決して悪い生活はしてないのですけれども、西の生活のことを非常によく知っている。親戚がいるとか、旅行のチャンスがあるとか、留学のチャンスがあるとか、あるいは向こうの旅行者が来るとか、ラジオ、テレビが入ってくるとか、最近では衛星テレビも入っていますから、そういうわけで東ヨーロッパの民衆というのはよく西側のことを知っている。生活はそれほど悪くないのですけれども、西側とのギャップというものが目についてきて、不満が抑え切れない。だから、今度の東ヨーロッパの変動は、民衆が生活苦で反乱を起こしたというものではなくて、やはり情報のギャップが埋まったことによって起こった革命だろうという気がします。ただ、情報だけでは革命は起こらないのです。先程妨害電波がなくなったということが1つの原因だったと言いましたけれども、例えば東ドイツの場合は戦後一切妨害電波は出なかったのです。テレビも入ってくるわけです。にもかかわらず、東ドイツは30年間非常におとなしかったわけであります。今度ベルリンの壁が崩されて、西側に初めて行って、これが西側だったのかということに気がついたという東ドイツの市民が多いのです。ですから、テレビ、ラジオが入ってくるということは、必ずしも不満の爆発につながるということはいえないように思います。

最後に、共産党支配が空洞化したという現象があると思います。共産党といいますと、何か1,000万とか2,000万という、国民の大体1割か2割ぐらいのものすごい数の党員を抱えて、国家機構はもちろんのこと、軍隊も警察も秘密警察もマス・メディアも労働組合も作家同盟も、ありとあらゆるものを牛耳っている巨大な恐るべき組織だというようなイメージがあるのです。彼らもそういうように思っていたわけです、共産党の指導者自身も。ところが、私も以前からそのように考えており、最近ハンガリーの知識人と話して一層納得がいったのですが、共産党というのは我々の理解するような政党ではないのです。これはどちらかというとお役人の組織なのです。ポストとか利権の配分、そういうことを専門にやっているお役人の組織とっていいと思います。民衆の支持を他の政治勢力と争うということはありませんでした。ですから、政治生活が公然化して、権力をめぐる争いが公然と行われるようになりますと、共産党は何をしていいのかわからない。全く手をこまねいてしまう、無力化するというような現象が見られるわけです。

そのハンガリーの知識人が言っていましたけれども、共産党というのは権力にある間だけ強い、一旦野に下りるととたんにガタガタになってしまう。ソ連共産党も今は非常に強

く見えるけれども、間もなく同じことが起きる。ポーランドでは二百何十万も党員がいたのですが、この間行われた地方選挙では、わずかに0.22%しか票をとれなかったのです。では220万の人はだれに投票したのかという疑問が起きるのですけれども、お役人ですから別にイデオロギーを信じていたわけではないので、彼らは情勢が変わったので共産党員としてのアイデンティティがなくなってしまったのです。現在はどこか別の政党に投票しているのです。そういうわけで、共産党というのは政治本能を忘れてしまった政党、ネズミをとることを忘れたネコみたいなものだと私は言っているのですけれども、そういう共産党支配の空洞化という現象が長い間に進行していたと思います。

次に移行のパターンですけれども、昨年の中東欧諸国の変化というのは、一言で言いますと共産党の指導的役割の廃止ということになると思います。つまり共産党の独裁を廃棄して多元的な民主主義に移るという変化であったと思います。しかし、共産党の指導的役割はもう終わりになりましたけれども、果して多元的な民主主義ができるかどうかは今後の課題であります。まだわかりません。移行のパターンというのは3つぐらいあると思います。1つは、漸次型であります。これはポーランドとかハンガリー、ユーゴスラビアを念頭に置いているのですけれども、これら3国においては1956年に大きな変化があった。ユーゴスラビアはもっと以前にありましたけれども、ですから、段階的に自由化されていたのです。昨年の変化の衝撃というのはそれほど大きくありませんでした。大きなデモとかストライキが起きることはほとんどありませんでした。指導者が逮捕されるとか裁判にかけられるというようなこともありませんでした。これに対して痙攣型というのがありまして、これは東独とかチェコ・スロバキアとかブルガリアであります。これらの国は1956年がなかったのです。いわゆるソ連共産党20回党大会の衝撃というものがなかった。昨年初めまで、共産党の一元的支配というものが続いていたのです。ただ、この間にいろんな手直しが行われておりまして、既に古典的なスターリン主義体制ではなくなっていました。これらの国においては、大きなデモとかストライキが起きて、1つ間違えば流血の騒ぎになるか、内乱になるかと思われました。それから事件が落ち着いた後も、指導者の逮捕とか裁判という事態が起きております。最後は爆発型と私は呼んでいるのですけれども、ルーマニアであります。ルーマニアでは古典的なスターリン主義体制が昨年までずっと続いていました。ある意味で1956年と1989年と一緒にやってきたというタイプだろうと思います。市街戦が起きまして多くの流血がありました。最後にはチャウシェスク大統領が処刑されています。アルバニアはどのタイプになるか、これは非常に興味深い問題です。爆発型になるのではないかと思っていましたが、昨今の情勢を見ると東ドイツみたいな感じになってきました。大使館に逃げ込んで国外に脱出する市民が増えてくるという形をとっ

ております。

次に移行の段階ですけれども、これは5つぐらいを考えました。1つは円卓会議です。どこの国でも円卓会議をやっています。私が用意してきた資料にあります、二重のアンダーラインがあるところが円卓会議であります。東欧6ヵ国で開かれております。ユーゴスラビアでは開かれていませんけれども、アルバニアではこれから開かれるかもしれません。円卓会議というのは一体何だったのか。これは一言で言うと、体制派のエリートと反体制派のエリートが国政の基本問題を語り合う場、決める場であったとっていいと思うのです。その特徴というのは、いうまでもなく上下関係がない。つまり体制派と反体制派が対等な立場で話し合う場であったということです。つまり、もう既に共産党の指導的役割がないということでもあります。本来は国会がやるべきことなのですけれども、国会が本来の役割を果たしてないものですから、こうした臨時の機関が設けられたわけです。

ただ、いろんな問題がありました。というのは、選挙されてないのですから、なぜ彼らが国民の代表の名において語れるのか、なぜ国政の基本問題を決定する権利があるのか、どのように決定をするのか、多数決でやるのか、という問題が起きたのです。票を投じたとしても、選ばれてもいないのにそこで票を数えてどういう意味あるのか。ですから手続き上も非常に複雑な問題がありました。私が考えるには、円卓会議が成功するには2つの条件がありまして、1つは反体制派のエリートが十分に組織されている、もう1つは体制側でも反体制側でも協力の意思のあるグループが主導権を握っていることだと思っております。これは当たり前のように見えますけれども、実はこの2つの条件が満たされていたのはポーランドだけでした。実際は、円卓会議が成功したのはポーランドだけなのです。その他では、形だけ開かれましたけれども、実際はあまり意味をなしていません。

次は自由選挙ですけれども、ポーランドの場合は非常に早く、昨年2月6日に円卓会議が始まって2ヵ月間で終了して、それからさらに2ヵ月で自由選挙を断行しました。なぜ自由選挙を急いだのか。円卓会議で決めたらそれでいいのではないかというような考え方もあるのですけれども、実際やはり、その円卓会議が開かれたときに、おまえたちはなぜ国民の代表の名において国政の基本問題を決めることができるのか、自分で自分を任命したにすぎないのではないかというような非難が浴びせかけられたものですから、そうではないということを証明するために一刻も早く自由選挙をやる必要があったのです。実際ふたをあけてみますと、円卓会議に代表された政府の中の改革派と反政府派の中の穏健派、つまり円卓会議派というべき勢力が大勝利をおさめました。他の国でも、円卓会議が成功したか否かにかかわらず、自由選挙は早晚行われざるを得なかったものであり、事実行われております。しかしほぼ1年かかっております。昨年6月4日にポーランドで最初の

自由選挙が行われておりますけれども、一番最後はブルガリアで今年の6月17日でした。これで一巡しております。

選挙の結果は、私が調べた限りで資料としてお配りしております。40年以上も自由選挙をやったことがありませんので、大変混乱が心配されました。どこの国でも小党分立の傾向があります。それぞれの国ごとに大体40から50ぐらいの政党ができています。中には君主制を唱えるような政党も出ております。政党間の争いが非常に激しくて、政権担当能力のある議会多数派が形成されない恐れがありました。大体は共産党の大敗北に終わっております。2つ例外がありまして、1つはブルガリアです。ブルガリアでは票の上では過半数をとれなかったのですが、議席の上ではとっております。東ドイツも例外だと思っています。共産党は大きな失政を犯したにもかかわらず、かなりのパーセンテージをとっている、17%ぐらいとっております。地方選挙においては共産党が勝ったところもあります。こういうわけで、この2ヵ国は例外ですけれども、他の国ではほぼ野党勢力の圧倒的な勝利ということになっております。ポーランドの場合、昨年6月の段階では政府連合が17%とっておりますけれども、今年の5月27日に行われた地方選挙では、共産党の後身である社会民主党がわずか0.22%しかとっていないというひどい結果になっております。

次に連立政府の形成ですけれども、40年以上も政権から遠ざかっておりましたので、本当に政権担当能力のある勢力が野党に存在するのかどうか疑わしかったのです。ですから、できれば共産党内の改革派を含む連立政府ができるのが望ましい選択であったと思います。ポーランドの場合には、円卓会議のおかげでそれが実現しました。ブルガリアでも、共産党の穏健派、改革派が政権を引き続き担当しております。しかし他の国では、共産党に対する反感が非常に強かったものですから、共産党を除く野党の大連合ができるというオプションが生まれています。東ドイツ、ハンガリー、チェコ・スロバキアはすべてそうであります。実は市民フォーラムとか民主フォーラムとか連帯市民委員会と言われていたようなものは、ある意味で野党大連合なのです。特定の政党ではありません。いろんな政治潮流の人が合流しています。例えば連帯市民委員会というのは、ある意味で自民党と社会党が一緒になったような政党であります。とにかく反共産党ということだけで同じ組織の中に入ったのです。そうした勢力が現在東ヨーロッパで政権をとっているのですが、これも、これが安定政権になるかどうかはまだわかりません。つまり共産党がつぶれると敵がいなくなるので、仲間割れする可能性があります。これは既にポーランドで起きております。最近のポーランドの新聞は連日のごとく、ワレサとマゾヴェツキの争いを報じております。今月初めにはマゾヴェツキ政府は最初の政府危機に見舞われております。そういうわけで、ポーランドのようにうまくいった国でも、これからかなりごたごたが起きる

可能性があります。

次は対ソ調整です。東欧諸国というのは政治的にも軍事的にも経済的にもソ連との結びつきが非常に強かった。しかも今までは政府というよりもむしろ共産党のレベルでソ連と結びついていました。ところがその共産党が消えてしまいましたから、ソ連との関係をどうするのかという問題が起きてきています。この間のワルシャワ条約機構の首脳会談には、ソ連からはもちろん共産党の代表が加わっておりましたけれども、ポーランドからは連帯運動の代表とか、東ドイツからは平和運動の指導者とか、チェコの場合は人権運動の指導者とか、ハンガリーの場合は民族主義者とか、そういう人々がそれぞれの国の代表者として、ワルシャワ条約機構の首脳会議に参加しているのです。そうすると、言葉が違うことになります。それまでは共産党の言葉で語っていればよかったですけれども、今度から全く新しくソ連との関係を調整しなければいけないという問題が起きております。

ゴルバチョフ政権はよくこれに対応しているように思います。新聞をお読みになっておられれば御存じだと思いますけれども、ワルシャワ条約機構を軍事機構から政治機構に変えようと努力しております。この6月の半ばに開かれた国防相会議が最後の国防相会議となり、以後は政治諮問会議が中心になるだろうと言われております。ただ、どこまでブロックを維持できるかわかりません。今ワルシャワ条約機構は軍事機構ではなくて、軍縮機構だ、軍縮のための機関だと言われております。ハンガリーは来年の末に脱退すると声明します。ただ2つ例外があるように見えます。1つはブルガリアです。これはトルコとの関係があるのでソ連との同盟関係を維持したいということを言っております。もう1つはポーランドです。これはドイツとの国境問題がありますので、ワルシャワ条約機構が崩れてもソ連との軍事同盟を更新したいということを言っているのです。コメコンは事実上崩壊しております。決済の通貨をドルにし、国際価格を適用するということにしましたので、事実上崩壊したも同然であります。つい数日前のポーランドの新聞で読んだのですが、ソ連軍がポーランド内で調達する商品、サービス、これの支払いもやはりドルで求めるという要求をポーランドが出してありまして、半年間交渉が続いてようやく6月末に妥結した。ソ連は今後ドルで払うということになったようであります。しかも、今年の1月1日にさかのぼってドルで払うという決定だったそうであります。そうなりますと、ソ連はドルがありませんから、ポーランドに軍隊を置けないということになるだろうという気がします。

最後が制度改革ですけれども、これはようやく始まったばかりであります。一口に言っても、経済面では市場経済の導入、政治面では多元的民主主義の導入ということになるので、すけれども、野党勢力は突然政権が転がり込んできたものですから、プログラムというも

のがありませんでした。一番準備ができていたのがポーランドですけれども、そのポーランドにおいても、一体どういう経済政策をとっていいのかわかりませんでした。他の国では全くの手探り状態であります。制度改革という意味では、やはりポーランドとハンガリーが一番進んでおまして、ポーランドの場合特に市場経済化のためのドラスティックな措置がとられております。他の国ではしかし、まだ旧態依然とした統制経済の状態にある。例えばチェコとかブルガリアとかルーマニアは余り変わっていないと思います。東ドイツは御承知のような事情で西独に組み込まれることになったので、実は最も遅れていた国ですけれどもある意味で今最もラジカルに体制変革を行っております。

次にドイツ問題の展開ということをちょっとお話ししたいと思うのですが、これはちょっと演題から離れるかもしれませんが。というのは、東ドイツは冒頭に申し上げましたように、東ヨーロッパの一部ではなくてドイツの一部だからです。ですから、やはりドイツ問題として議論すべきだと思います。ヤルタ体制といわれているものの要をなしているのが、実はこのドイツの分割なのです。ドイツの分割がヨーロッパの分割を生んで、そしてヨーロッパの分割が世界の分割を生むという構造がヤルタ体制だと思いますけれども、この構造はかなり前から周辺部分から崩れてきていますが、核心部分、つまりドイツの分割は昨年まで保たれてきました。なぜドイツが分割されたのか。もちろん戦争に負けたからということがありますが、単純にそれだけではありません。例えば、同じ敗戦国でもイタリアや日本は分割されませんでした。実はドイツは歴史上絶えず分割されているのです、中世以来そうです。なぜかという、変な言い方ですけれども中途半端に大きいからです。一面では大き過ぎて他面では小さ過ぎる。つまりヨーロッパ大国としては大き過ぎるけれども、世界強国としては小さ過ぎる。つまりアメリカとかソ連にはなれない。そういう中途半端なサイズなものですから、これはやはり分割されざるを得なかった。そういう仕組みがあったという気がします。戦後は米ソを中心とする二極構造の世界になったわけですが、もしこの二極構造の世界でドイツが丸ごと西側に加担するか、あるいは丸ごと東側に加担するかした場合には、大変なことになります。バランスが崩れますからどちらのオプションも許されないのです。そうなりますと、中途半端なサイズのドイツという国はやはり分割してしまう以外にないということになります。

イギリスの軍人でNATOの最高司令官だったイズメーという人の発言ですけれども、NATOの機能というのは3つある。1つはロシア人を締め出しておくこと。もう1つはアメリカ人を引きとめておくこと。最後はドイツ人を抑えつけておくことだと言っています。これは恐らく裏返した形でワルシャワ条約機構にも当てはまるだろうと思います。西ドイツにも東ドイツにも、大変な軍力が集中しています。150万ぐらいあります。東西

ドイツ軍、それから西側ではNATO軍、東側ではソ連軍、これを合わせると150万ぐらいあります。ドイツは東西合わせても日本の3分の2の人口です。領土は日本よりもやや小さいのです。日本は御承知のように自衛隊が26万であります。150万というと、その6倍近い軍隊が、日本よりも小さいところに集中していることになります。なぜこのようにか。これはやはり東西両陣営がドイツを力づくで分断し、弱体なままにとどめておこうという政策をとってきたからだろうと思います。ドイツ人の方は、これはやはり第2次大戦を起こしたのだからやむを得ないということで我慢してきた。そういう事情があったのだろうと思います。

分断に対してドイツ人がどういう態度をとったか。もちろんだれも喜んではいませんが、東と西でちょっと事情が違っていて、西ドイツ人はかなり適応してきたと思います。つまり祖国の分断というのは非常に辛い代償ではあったのですが、この代償を払うことによって西ドイツはNATOに加わり、ECにも加わって、軍事的安全と経済的安寧の両方を享受することができたのであります。もしNATOから出て、ECからも出て、東の貧しい同胞と一緒になれば、安全は保障されないし生活水準も下がることは目に見えています。リーズナブルな西ドイツ人は、そういうオプションはよくないと考えていたのです。これに対して東ドイツ人は、祖国の分断から得るものは何もありませんでした。分断をよしとしたのは民衆ではなくて、社会主義的なエリートだっただろうと思います。東ドイツには独自のエリートが形成されました。45年間共産党の支配が続いたのですから当然でありますけれども、このエリートは西ドイツのエリートとは違った特有の自意識を育てたのであります。東ドイツの人々の中で、エリートだけが東ドイツという国家に対する責任感を持つに至りました。彼らは、西ドイツと一緒にすることではなくて、自分の手でこの国をよくしていこうというふうに考えたのです。この点では体制派のエリートも反体制派のエリートも共通しています。西ドイツとは一線を画して、社会主義東ドイツを建設しようという意識は体制派も反体制派も実は共通だったのです。

これは非常に特殊なケースだと思います。つまり、ポーランドとかチェコ・スロバキアの場合には、社会主義でなくなってもポーランドでありチェコ・スロバキアにとどまるのですが、東ドイツの場合は社会主義でなくなると国家の存在理由がなくなってしまうという問題があるのです。だから、東ドイツは社会主義について非常にまじめです。社会主義に固執しなければいけないという事情があったからです。ただ、こうしたイデオロギーで生きられるのはやはりエリートだけあります。民衆はイデオロギーではなくて高い生活水準とか自由に憧れておりまして、だんだんと社会主義的なエリートから離れていったのであります。

そこで壁の問題ですけれども、民衆というのはやはり経済的な利害で動きますから、生活水準が低いところから高いところに流れるのは当然です。他の条件が同じであれば、水が高いところから低いところに流れるように、民衆は高い生活水準を求めて動きます。もちろん外国に行くとなりますと条件が違いますから、たとえ生活水準が高くてもあきらめようかということになるかもしれませんが、同じ国ですと当然生活水準が高いところに動きます。東西ドイツを隔てる壁というのは極めて不自然だったのですけれども、こういうことを前提にすると壁は必然でした。つまり東ドイツ国家はこの壁なしには存在できませんでした。1961年に壁がつくられて、その後で初めていわゆる赤い経済の奇跡と言われるものが起こったのです。この基本的な状況は、昨年も変わっていませんでした。むしろもっと悪くなっていました。東西の生活水準の差は20年前よりも大きくなっていました。そうした条件のもとで壁を壊すということは、東ドイツ国家の存続が不可能になるということを意味しておりました。したがって、壁の解放後は東ドイツは遅かれ早かれ政治的にも経済的にも西ドイツに適応せざるを得ない状況に置かれたのです。

恐らくこのことは、東ドイツの指導者も知っていたのではないかと思うのですが、知っていたけれども壁を開かざるを得ないような、やむにやまれない事情があったのだらうと思います。それは民衆の蜂起という現象です。11月9日に壁が開放されたのですけれども、最近明らかにされた当時の政治局の議事録なんかを見ますと、壁を開放するという決定はなかったのです。シャボフスキーという党政治局員が記者会見でちょっとしたミス・インフォメーションを流したものですから、群衆が壁に殺到してきて、それに押し流されるようにして壁があいてしまったということらしいのです。私は現地に行って聞いてきたのですけれども、11月9日に寝間着のまま駆けつけてきた人もいたというのです。壁がすぐ開かれるというデマが流れたものですから。たった今シャボフスキー政治局員が即時壁を開放すると言ったぞというので、国境警備員はそうかもしれないと思って出してしまったのです。実際はちゃんとした書類があって、申請されれば許可することもあるというような決定だったのですけれども、民衆はパスポートも身分証明書も持たずに壁にやって来て、すぐ出してくれと言ったのです。その前に数日間毎日、毎日50万人、100万人というデモが東ベルリン、ライプツヒ、その他の都市で起こっていたものですから、為政者は恐怖に駆られたのだらうと思います。とにかく戦後45年間民衆がほとんど何もしなかった国ですから、1953年にちょっとした労働者の暴動が起きていますけれども、それ以外は全く静かだった国でした、その国で突如民衆が動き始めた。やはりこれが為政者を恐怖に駆りたてた背景だらうと思います。

結論的にいえば、壁を開いたのは東ドイツ民衆の圧力だらうと思います。ご記憶に新し

いと思いますけれども、民衆がデモを始める前にハンガリー経由で東独市民が西に亡命し始めたのです。こうしたことは、実は過去に何度もありました。しかし、過去にはそうした民衆を外に出してやると、しばらくするとおさまってゆきました。今度も恐らくガス抜きをすれば多分おさまるだろう。西に逃げる人は貧しく見えますけれども、実はそうではなくて、東ドイツの中で一番生活力のある、ある意味で社会の上澄みの人々です。西に亡命した人、移住した人の追跡調査がありますが、裸一貫で西に行っても大体成功しています。そういう元気のいいやつを出してやれば、もとおおりのおとなしくなるだろうという計算だったと思うのですけれども、ハンガリー経由だけではなくて、今度はブラハ経由あるいはワルシャワ経由で西側に逃げようとする市民がどんどん、引きも切らずあらわれてきた。しかし、もっとショックだったのは、20万人も市民を出した後で国内でデモが起こったことです。昔はそういう元気のいいやつを出してやるとそれでおさまったのですけれども、今度は残った民衆の方が動き始めた。それで非常な恐怖にとらわれたのだと思います。だから、壁を壊したのは東ドイツの政府でも西ドイツの政府でもなくて、もちろんモスクワでもワシントンでもなくて、やはり東ドイツの民衆だった。これはニューヨーク・タイムズのある記者が書いているのですけれども、私はそのとおりだと思います。

だから、ある意味で民衆運動が国際政治を動かしたということがいえると思うのですが、ただきれいな事では済みません。民衆というのはエモーショナルな存在ですから、必ずしも合理的に行動しません。国際政治というのは合理的行為者モデルといって、損得勘定で動くことを前提にしています。ですから国際政治の主要なアクターの動きは大体予想がつくわけですが、民衆だけは予想がつかない。そういう事態が発生したということだろうと思います。

統一への助走ということですが、これは御承知だと思います。東ドイツのデモは、最初は統一要求を掲げてなかったのです。西ドイツの報道機関によって、壁が開かれてから定期的に東ドイツの世論調査が行われているのですけれども、11月の段階では統一反対というのが多数でした。それが1月段階になると、統一賛成が圧倒的多数になります。ですから、11月末ぐらいに東ドイツの民衆の意識の巨大な変化が起きたということがいえると思います。11月20日にライプツヒのデモで初めて統一要求のプラカードが出た。それまでは何百万というデモが行われましたけれども、たった一つも統一要求は出なかったのです。11月20日になって初めてひょこっと小さなプラカードが出て、それから大波のごとく統一要求のプラカードがあらわれてくる。12月末までにはほとんど全政治勢力が統一を要求するようになる。これはやはり、東ドイツのエリートの民衆把握力がなくなったことを意味するものだと思います。もちろん共産党のエリートの把握力はもう既に壊れていま

したけれども、当初東ドイツの民衆の指導権をとるかに見えたのは新フォーラムという東ドイツの反体制勢力だったのです。それが11月20日の段階で指導権を失ってしまう。つまり、社会主義的な反体制エリートが民衆の目にクレディブルでなくなってしまうというプロセスがあったのです。最初は、共産党政権が崩壊したら新フォーラムの政権ができるのではないかとされたこともあるのですが、3月の選挙では新フォーラムはほんの数パーセントしかとっておりません。私の資料の中で「90年連合」という形で出ているのが実は新フォーラムなのですが、わずか2.9%しかとっていないのです。ドイツについてはいろいろ申し上げたいことがあるのですけれども、このあたりで一応終わります。

最後に今後の展望ということを上申しようかと思っただけですけれども、これもちょっと省きます。実は今後の展望といっても余り意味がないと思います。昨年の中ごろ、今日の事態を予想した国際政治学者が1人でもいたかといいますと1人もいないわけで、私がここで今後の展望を予想したところで、当たるという保証は全くありません。いろんなシナリオは描くことはできるのですけれども、それにどのくらいの信憑性があるか、私自身にも自信がありません。

最後に皆さんの国際協力の御専門家を前にして恥ずかしいのですけれども、国際協力の観点からこの東欧問題というのはどういうことになるのかということについて、少し意見を申し上げたいと思います。

国際協力の短期目標は過渡期の安定を保つことではないかと思えます。これが一番優先課題ではないかと思えます。我々が今目撃しているのはヤルタ体制の崩壊でありまして、このヤルタ体制というのは確かに抑圧的ではありましたが、ほとんど半世紀にわたる平和を保障してきたものです。45年間の平和というのは非常に貴重なものでして、19世紀から今日に至るまで、こんなに長い平和が続いたことは余りありません。ヤルタにかわる新しい平和体制というのはまだできていません。ですから我々は不安定な時代に突入しようとしております。ゴルバチョフのソ連は東欧に介入しないかもしれませんが、恐らく介入しないと思いますが、それでよいというものではありません。東欧の事態が西側の安定を揺るがすかもしれません。また東欧情勢の発展如何ではゴルバチョフ政権自体が崩れてしまう可能性もあります。火薬庫バルカンということが昔言われたことがありますけれども、火薬庫東欧という事態が起きかねない恐れがあります。我々としては、そうした事態が起きるのを防ぐことが最優先の課題だと思えます。

次に長期目標を考えて見たいと思えます。これは特に日本から見た目標です。東欧というのは日本にとって致命的な利害が存在しない地域です。こうした地域に対する政策は、しばしば不必要に原則主義的になったり、そうかと思うと日和見主義になったりしがちで

す。第2次大戦中のアメリカの東欧政策についてこういう本を書いた人がいます。ノルウェーのルンデスタッドという人が『アメリカン・ノンポリシー・トゥワード・アン・エリア・オブ・ノット・ヴァイタル・インタレスト』、つまり切実な利害のない地域に対するアメリカの政策不在という本を書いています。ルンデスタッドはこういうことによってアメリカの東欧政策が説明できるというのです。道義的な目標を掲げて格好のいいことを言うけれども、それを裏づける切実な利害が実はない、だから行き当たりばったりで決めている。それが戦後の東欧の悲劇を生んだというのが趣旨ですけれども、東欧がアメリカにとってヴァイタル・インタレストの地域でなかったとすれば、日本にとってはもっと薄いわけです。従来、日本の東欧政策というのは、対欧米政策の関数か、あるいは対ソ政策の関数だったのではないかと思います。今後は独自の立場から長期的な計画とか、目標設定を行わなければいけないと思うのですけれども、まず自らの能力と利害を見極めることが必要だろうと思います。

日本の能力はつきりしております。東ヨーロッパに関しては日本は政治的にも軍事的にもほとんど影響を及ぼせません。つまり実力を行使できないわけであります。経済的には多少の影響力は及ぼすことができるかもしれませんが、それも恐らく表面的なものにとどまるだろうと思います。文化的には、いうまでもなく非常に大きな限界があります。

日本の利害は定義するのが難しいと思います。われわれは東ヨーロッパにどのような利害を持っているのでしょうか。ほとんどないといってもいいのですが、まず東ヨーロッパ諸国が親日的にとどまるかどうかということが、我々にとって基本的な利害だと思います。東ヨーロッパ諸国は、現地にいらっしやるとよくわかると思うのですが、ほとんど例外なしに親日的で世界でこんなに親日的な地域はないのではないのでしょうか。これは恐らく日露戦争のおかげではないかと思います。ドイツの場合は日露戦争の影響はあまりないのですが、東ドイツにおいても親日的な空気が強いように思います。このような親日性を強めて、将来東ヨーロッパ諸国が日本をモデルと考えるように持っていくのが我々の利害だろうと思います。ただし、東ヨーロッパ諸国の反ソ感情とか反独感情は利用しない方がよいと思います。つまり軍事的、政治的には大きな期待はしてはなりません。

2つ目は、先程言いましたように、東ヨーロッパが火薬庫とにならないようにする、つまり経済的にあるいは政治的に安定して繁栄するということが世界のみならず日本にとっても利益だろうと思います。

最後は、やはり経済協力のパートナーとしての東ヨーロッパというものが日本の利益としてあるだろうと思うのです。これは現在非常にマイナーな尊重ですけれども、しかし将来ひょっとすると大きくなるかもしれない。

国際協力については、私は全くの素人でよくわかりませんが、東ヨーロッパについて9つぐらい注意した方がよいのではないかと思います。1つはまず西ヨーロッパをよく知る必要があると思うのです。というのは、東ヨーロッパに行きますと非常に西欧コンプレックスが強いのです。つまり西欧という抜きがたいモデルが東欧諸国には染みついているのであります。生半可な知識でそのモデルを批判するというと、軽蔑を招くおそれがあります。ですから批判するなら東欧人以上に西欧を理解した上で批判した方がよいと思います。西欧の理解が至らない場合にはなるべく控え目にした方がいい。ただ自信がある場合は堂々と西欧モデルの欠陥というものを指摘してやると、コンプレックスから解放されますから非常に喜ぶだろうと思います。このあたりの呼吸が難しいように思います。東ヨーロッパの人間とつき合うと、ある意味でヨーロッパ人としては落第生なのですが、ヨーロッパ人以上にヨーロッパ意識が強いということに驚かされます。

2つ目は、人的なネットワークをつくるのが肝心なのではないかと思います。国際協力というものも一定の人を通じてやるのです。現地の人を通じてやるのですけれども、そういう人は現地社会のエリートになると思います。エリートの選択には大いに注意を払った方がよい。協力者の選択には特に注意を払った方がよい。向こうの推薦をそのまま受け入れることはなるべく避けた方がよいと思います。共産党政権下でもそうだったし、今後ともそうです。私が知る限りでは、東ヨーロッパは西のようなドライな社会ではなくて、情実とコネが非常にきく社会ですから、大体自分の親戚とか友人とかいう人を推薦してくるに違いありません。やはりなるべくは、独自の基準を設けて、それに基づいて協力者を選んだ方がよいだろうと思います。そして、なるべく長くアフターケアを行うべきだろうと思います。東欧人脈のデータベースみたいなのをつくって、何十年と先まで考えてアフターケアを考えた方がいいかもしれないという気がします。

3番目、これは別に順序も何もないのですが、研修計画というので日本にたくさんお招きになるようですけれども、私はあまり日本に連れてこない方がいいのではないかと思います。つまり環境から切り離されてしまうわけで、本当に東欧諸国の発展に役立つのかどうかはちょっとわからないと思います。むしろ奨学基金を設立して、自分の国で勉強させるとかあるいは隣国で勉強させるといようなシステムを開発した方が結局は役に立つのではないかと思います。必要とあれば、学校を作ったり、寄附講座を設けたりして、当初の間だけ日本から教官を派遣したり、あるいは第3国から招いたりすべきでしょう。日本というのは東ヨーロッパにとってはやはりエキゾチックな国です。東欧は我々にとってエキゾチックですけれども、向こうにとっても日本はエキゾチックな国なわけで、アメリカとか西欧諸国とかとは大分違います。だから、彼らは何のために日

本に来るのか、研修のためなのか観光旅行のためなのかちょっとわからない。私の知っている東ヨーロッパの人間は、日本に3週間とか3ヵ月来るとすれば、観光旅行ができていないという感じなのです。本当に研修に来るのかわからないですね。

4つ目ですけれども、民族性に気をつけた方がよいのではないかと。日本は単一民族社会ですから、多民族社会だという人もいますけれども、基本的に単一民族社会ですから、東欧諸国の民族の多様性ということ、そこに含まれている問題というのがなかなかわからないのです。それに配慮した方がいい。特に多民族国家の場合、なるべく平等に扱うようにした方がいい。ユーゴとかチェコ、ルーマニアもそうだと思いますが、少数民族にも配慮した方がよいと思います。もちろん、少数民族を優遇しすぎるのは問題です。少数民族でも特殊なのはユダヤ人です。ユダヤ人は都市民族で、知的伝統がありますから、競争試験をするとユダヤ人だけが残るとことが多い。だから知的能力中心でゆくと、ユダヤ人に依存することになる。ユダヤ人に依存し過ぎるのはよくありません。かといって、ユダヤ人を排除するのもよくないので、難しいところです。

5番目は、自力で立ち上がろうとしている人々を助けるという原則です。これは既にアメリカ政府も言っていますし日本政府も言っていると思いますが、東ヨーロッパはやはり45年間社会主義政権が続いたものですから、市場経済というものを知りません。一方では政府の統制があって、他方では大衆の甘えがあります。そういう伝統が根づいています。だから、市場経済のための人材のが欠如している。みずからリスクを背負ってやるという企業家タイプの人間が非常に少ない。東ヨーロッパは大体小規模経営が盛んだった国ですけれども、その小規模経営を戦後社会主義の時代につぶしてしまいました。これは国によって違いがあります。例えばハンガリーではかなり残っております。むしろ最近20年間は育成する方向にありました。東ドイツでもかなり残っています。ところが他の国では大体つぶしております。ポーランドは若干残っておりますが、大変弱っています。チェコはほとんどつぶれております。ですから、官僚タイプの人間が多いのです。自助の精神が弱いのです。これは気をつけた方がよいと思います。小企業主の組織などに着目して、そこに援助を注ぎ込んだ方がよいのではないかとこの感じがします。よい企業主と悪い企業主を見分けるのは日本でも大変難しい問題で、まして東欧ではもっと大変です。例えばポーランドの場合は経済協会というのが各都市ごとにできています。これは日本でいえば中小企業連盟みたいなもので、そういうところを通じて自助努力を助けようという方向がよいのではないかとこの感じがします。

6番目は、これも全く常識的なことですが、大規模工業とか超近代的な技術ではなくて、なるべく生活に密接なつながりがあるような技術から入った方がよいのではないかと

思うのです。戦後のソ連の対東欧援助はほとんど失敗しています。つまり、巨大な鉄工所をつくったり、石油化学コンビナートをつくったりしているのですけれども、今はほとんど鉄くずみたいになっています。だからあれは、途方もない無駄だったなという気がします。いろいろな国の東ヨーロッパへの影響を見ますと、ドイツの影響が一番強いと思います。現地に行けばすぐお感じになると思うのですけれども、フランスとかイギリスとかアメリカの影響はほとんどありません。フランスの影響はかなりありますけれども、それは家具とか服装とか料理とか文学とか、要するに上流社会の生活様式に影響が及んでいるのであって、民衆の実生活においてはあまりない。イギリス、アメリカに至ってはそれもない。なぜドイツの影響が強いかというと、やはりドイツ人が民衆の生活に入り込むような技術を伝えたからではないかという気がします。ドイツ人は数百年にわたって東ヨーロッパに入り込んでおりますし、特に商工業者として入っております。そのまねをするのは大変なのですけれども、そうした方向の方が、時間はかかるかもしれませんが、影響は残るだろうと思います。よくアフリカとか東南アジアで、井戸の掘り方の技術の伝授というようなことをやっているようですが、そういうものを見つけて、例えば公害対策とか水道の問題とか電話の問題とか道路建設とか、そういうところから入っていった方がよいのではないかという気がします。これはしかし、ご専門の皆さんにお聞きした方がよいと思います。

7番目に商品供与とか商品借款は、避けた方がよいと思います。東ヨーロッパでは、農産物がないわけではないのです。商品がないわけではないのです。流通がうまくいかなくて、農村のものが都市に行かない、あるいはある地域のもの別の地域に行かない、そういう問題があります。そこに日本から商品を持っていったり西側から商品を持っていったらどうなるか。流通経済がせつかく生まれようとしているのにそれをつぶしてしまうことになります。商品供与や商品借款は、向こうから恐らく強く要求してくるだろうと思うのですけれども、これはなるべく応えない方がよいのではないかという気がします。投資のための借款供与は結構ですが、東欧諸国の希望に迎合するのではなくて、徹底したフィージビリティの調査をやって、責任主体がはっきりしている場合だけに限定した方がよいと思います。一般的に大きな投資というのは好ましくないという気がします。

8番目に文化的に貢献するということ。変な言い方ですけれども、東欧諸国は文化が好きなのです。その国の文化の発展に役立つことをすれば大変感謝をされます。例えば日本美術館をつくるために金を出すというのではなくて、ポーランド文化のために金を出す、あるいはチェコ文化のために出す。そうすると非常に感謝されるということです。東欧諸国の文化人、知識人の生活を助ける、援助をする。あるいは文化施設の設立・維持に貢献

する。これは非常につまらない投資のように見えますけれども、見返りが多いと思います。東欧諸国の人間のメンタリティを考えると、日本が自分の国の文化のためにこれほど肩入れしてくれたということで、長期的な影響が残るだろうと思います。

最後に稲垣さんから、冒頭にスラブ研究センターのことを話してくれというようなこともありましたのでつけ加えたいのですけれども、やはり東欧に関するエキスパイズ能力というものを身につけた方がよいと思います。つまり東欧研究に投資していただく。例えばスラ研に投資していただくということなのですから、日本は余りにも東欧地域についての専門的な知識が弱かったと思います。ある人が「独自の情報なしには独自の政策なし」ということを言っていますけれども、実際今まではソ連とか東欧諸国に対する日本の政策というのは、アメリカからの情報に基づいていました。現地でも、何か問題が起きるとすぐアメリカ大使館に駆け込んで教えてもらうということが長い間続いております。これでは独自の政策というのはいりません。やはり今後はソ連、東欧諸国という複雑な地域については、エキスパイズを磨いていく。それを背景にして善意の第三者という立場から東欧諸国に助言するということをやっていくと、大いに喜ばれるのではないかと思います。例えばフィンランドとかスウェーデンとかオーストリアとかいうヨーロッパの小国がよくやっていることなのですが外国にいろいろ建言する、進言する。おせっかいに見えますけれども、実際は大いに喜ばれている。つまり当事者ではないものですから、ニュートラルな小国ですから、彼らの意見は公平ではないか。アメリカにもソ連にも受け入れられるような案がつかれるのではないかという期待があるのです。東ヨーロッパ問題について、日本が何かある進言をすると、日本は全然利害関係がないわけですから、日本の言うことは信用されるのではないか、ドイツの言うこともソ連の言うことも信用されないけれども日本の言うことは信用されるのではないか。ただ、そのためには勉強していなければなりません。つまり本当の意味のエキスパイズで能力を身につけていなければなりません。エキスパイズ能力を持っていれば、意味のある政策立案ができるだろう、信用されるだろうという気がするのです。これが私の最後の注意点です。

残念ながらスラ研は、今年の4月から全国共同利用センターになって少し大きくなりましたけれども、研究者だけで12名という小さな研究所です。ほとんどがソ連の専門家であります。目下のところ東欧専門家はポーランドをやっている私だけです。間もなくハンガリーの専門家が参ります。何しろ言葉が複雑ですし、かなり遠いところなものですから、情報の収集にも苦労します。とりわけ金がかかります。アメリカなんかでは、スラ研規模の研究所が20も30もあります。その内の幾つかは、スラ研の10倍も20倍もの規模を誇っています。ドイツにも7つぐらい、イギリスに3つぐらい、フランスにも2つ3つありま

す。主な国はきちんとしたソ連、東欧研究の体制をとっているのですが、日本はスラ研がただ一つで、しかもそのスラ研も甚だ寒心にたえないような状況にあるということです。ちょっと時間をオーバーしましたが、このあたりで。

—質疑応答—

○司会(原) あと30分程いただいておりますが、今までの2週間と若干趣を異なりまして、国際協力の面にも御発言がありましたので、皆さん活発な質問をしていただきたいと思います。

○ — 2点程お聞きしたいのですが、自由選挙について、東ドイツとか特に遅れて円卓会議とか選挙に入った国と比べて、ポーランド、ハンガリーの投票率が非常に低いと思うのです。これはどういう背景があるのかということが1点目。

最後の部分で、国際協力の観点からということで、商品借款はだめというような発言の中で、そういうことは責任体制のはっきりしたものへという発言があったと思うのですが、その責任体制をはっきりというのは、特に今までの社会体制の中で上から下への命令と下から上への案件の積み上げとかそういうことができないような体制を指しておられるのかどうか。その責任体制のはっきりしたものへというのがちょっとわからなかったのです。恐れ入ります。

○伊東講師 まず選挙の投票率が低いということについて。投票率は難しかったのですが、かなり詳しく調べました。なぜハンガリーとポーランドで選挙の投票率が低くて、他の国では高かったのか。これは大変おもしろい質問です。私もこの問題では随分考えたのですが、結論からいくと、ポーランドとハンガリーはノーマルだ、それ以外の異常に高い投票率というのはむしろアブノーマルではないかということなのです。つまりポーランドとハンガリーの場合にはかなり前から改革が進んでいましたから、エリート層の政治意識が非常に高い。民衆の方はそれほど政治に拘泥しないようになっている。日本でも投票率は70%ぐらいではないでしょうか。地方選挙の場合はもっと低いと思います。アメリカは日本よりも低いはずですが、国によって違いはあります。ドイツはかなり高い方で、大体80%ぐらいではないでしょうか。ポーランドで64%とか42%というのはちょっと低いと思います。つまり40年間自由選挙がなかった後でなぜこんなに低いのかちょっと疑問です。しかし、これはある程度予想されたことでした。1987年に行われた国民投票は全くの自由投票でした。これは国民投票であって、選挙ではありません。しかし投票については強制されませんでした。つまり最初の自由投票だったわけですが、これが非常に低い投票

率、66%でした。当時みんな驚いたものです。何でこんなに低いのか、政治学者が首をひねったのですけれども、既に当時からそういう傾向があったのです。民衆に政治へのアパシーがあるということはいえると思います。昨年の選挙については、ボイコットを呼びかけたグループもありました。私の計算では、ボイコットを呼びかけてその結果投票しなかった人は6~7%で、それを除外すると70%ぐらいの投票率となる。この70%の投票率というのはある意味では正常ではないでしょうか。

これに対して、例えばチェコでは、驚くべき数字ですが、今年の6月9日の選挙は97%の投票率を記録しました。これはちょっと異常ではないかと思います。今までの投票パターンを裏返した形でやっている形跡があります。こういうことは長続きしないでしょう。45年間ほとんど政治的自由がなかったのも、それが裏返された形で爆発的に政治への関心が高まって投票所に行ったということではないかと思います。その次に投票率が高いのは東ドイツです。これは3月18日の選挙では93.2%でした。もともとドイツは投票率が高い国でして、非常に義務感が強い国なものですから、西ドイツも89%だったことがあります。それにしても93.2%というのは異常な高率で、ドイツ人の伝統的な義務感の他に、今まで抑圧されていたので初めて手にした権利を行使したいという欲求があらわれたのではないかと思います。しかし、これも長続きしないでしょう。既に地方選挙になりますと76から80%と大分下がっています。

ルーマニア、あとブルガリアも高いですね。ルーマニアはちょっと疑問です。最近いろんな報道が流れてきますけれども、本当のところはよくわかりません。イリエスクは共産党をやめたのかどうか。救国戦線は共産党の生まれかわりではないのか。投票についても、かなり強制が行われたのではないかと、いろんな見方があります。情報が錯綜してしまって、ルーマニアについてはよくわかりません。

責任体制のことですけれども、今まで援助をしますと大体穴のあいたバケツに水を入れるような形でどこかに消えてしまうことが多かったように思います。社会主義国の場合にはやはり官僚相手ですから、あまり責任感がなかったと思うのです。社会主義国の中でもソ連の官僚は比較的信頼できたと言われます。ロシアという国はもともと優秀な官僚を持っています。約束したことは必ず守るという習慣がツァーリズムの時代から定着していました。例えばソ連は、つい最近まで対外的な支払いを滞らせたことは一度もありません。それは、東欧諸国の官僚と違って超大国を代表しているという意識があったからではないかと思いますが、今年の4月からそれが滞り始めたのです。これは西側にとって大変な驚きでした。ソ連が初めて支払いを滞らせたというので、これはやはりソ連の体制が変わった兆候だという観測もできます。これに比べると東ヨーロッパの場合はかなり

無責任です。ですから責任主体ということで私が考えているのは、自分のリスクでもって経営をするような企業体、そういうものが生まれてくればそこに金を注ぎ込んでよいのではないか。ただそれをアイデンティファイするのが非常に難しい。ソ連と取り引きする人々が今一番困っているのは、昔は省庁の責任者のところに行けば話が進んだのですけれども、今はたくさんの企業が生まれて、どの企業がどのくらい信用できるのかわからないということです。銀行とか、企業信用を専門に調査する会社が西側ではたくさんありますね。東側ではそういうものがまだ整ってないので、どの企業がどのくらい信用できるのかよくわからないのです。東ヨーロッパの場合一番信用できるのは、オーストリアの銀行の調査だそうです。日本もそうした信用調査をどんどんやる必要があると思います。そういう責任ある主体を見つけることが一番重要だと思うのです。答えになったかどうかわかりませんが、大体そこらあたりのことを考えておりました。

○ - 先生が今お話しくださった、留意すべき点の3番目に研修計画というのがあります。私はたまたまJICAの研修事業部にいるのですが、今度偶然ですけれども、水田課長の跡を継いで東欧にこれから行きまして、日本で研修する人たちのための打ち合せをしに行くのです。要するに、市場経済とはどういうものなのか、どういうメカニズムなのか、市場経済に移った場合にどういうことになるのかというのを、日本で見てきたり勉強してきたりしようということなのです。要するに経営の問題であり、生産性の問題であり、というポイントで、片や彼らに一番近いところはドイツだから、ドイツとかあるいはイギリス、アメリカへ行けばいいではないかというように突っばねることもできるのですけれども、比較的うまくいっていると言われる日本の経済の仕組みを見てこようということで、長い人は6ヵ月以上、1年近くということもあるのです。そういう話をしに行つて、話ののればかなり大勢の人たちを日本に迎え入れようという計画なのです。それはそれとして、我々はそういうことを目論んでいますけれども、先生のおっしゃったような形で日本に連れてこない方がいいのではないかというのは、もうちょっと突っ込んで聞かせていただきたいと思うのです。

もう一つは、さらに進んで、我々素人ですから東欧でこれだけ大きな動きがしかもこれだけ早く動くとは思ってなかったのです。せめて知っているのは、例えばポーランドの連帯の動きとかぐらいなもので、こんなにガラガラと動くとは思ってなかったのですが、別な方からすると、我々素人には見えなかったのですけれども、潜在的な流れといいますか、一種の別の政治勢力があって、それはそれなりに地下で運動していて、そしてそれが時を得てパッと出てきたのではないかという感じもするものですから、そういった動きは、国によって違うでしょうけれども、実際どうだったのか。我々がこれからおつき合い

していく場合にどういう社会勢力、どういう政治勢力、そういった人たちが伸びていく、それを見越して我々はどこを1つのターゲットにして話を進めていったらいいのか、その辺を参考までにちょっと話を伺いたいと思うのです。

○伊東講師 大変難しい質問ですね。最初の研修計画のことについては、確かに市場経済の実施見聞をさせるという意味はあると思うのですが、どのあたりの人をお招きなのでしょう。

○ — まだ全然わからないのですけれども、例えば一応最先端の人で工場長クラスの人もあるでしょうし、あるいはそれこそ経済官庁のお役人であるとか、いろんな方が来ると思いますけれども、そこはこれから話をしてどうなるかわからない。

○伊東講師 みんな官僚か学者のようですね。僕は東ヨーロッパ諸国には経済学者はたくさんいると思うのです。優秀な経済学者がたくさんいる。頭はみんないいです。ただマネージャーつまり経済の実務家がいらないですね。みんな理論的なモデルばかりつくっている、あるいは計算ばかりしている学者でして、実際経済がどうやって動くのか、また動かすのかということを考えようもしない人が多いのです。こういう人々を招いてどれほどの意味があるのかなという気がします。頭のいい人ですから言葉なんかもすぐ吸収して少しは持って帰るかもしれませんが、僕はあまり東欧の経済学者からは期待できないような気がするのです。企業長とか工場長とかいうのはみんな上からの任命でなるわけですから、メンタリティはやはり官僚なのです。今後、またもうしばらく待つと、そういう官僚タイプではなくて企業家タイプの新しい経済の担い手が生まれてくると思います。そういう人々を招いてやると、一生懸命学んで帰って生かすのではないかと思います。昔、本田宗一郎氏がなけなしの金をはたいてイタリーに行って、オートバイの部品を買い込んで背負って帰ったという話を思い出します。そういうタイプの人が必要なのです。官僚タイプの方は、また上からいい話が転がり込んできたという感じで、半年間日本で骨休みするくらいで終わるのではないかという気がします。しかし、もちろん、いろんなケースがあるでしょうから一概にはいえませんが、私が今までつき合ってきた東欧の人々はどうもそういうタイプの人が多くて、それにたくさんのお金をかけてどれほどの意味があるのかなという気がします。

むしろお金がかからなくてもっと効果のあるのは、先程言ったように何か奨学基金を設けて、ポーランドだったらポーランドの中で研究できる。半年間とか1年間とか、あるいはもちろん数年間でもいいですけれども、生活を保障してやって市場経済を学ばせる。大学に何か経営学の講座を寄附するとか、あるいはそこに研究者を一定期間派遣するとかいうことも可能ですし、それでもっと幅広い人を西側の経済の仕組みについて勉強させた方

が、費用・効果面からいってもっと効果があるのではないかと思います。これは私の漠然とした意見です。私は国際協力についてそれほど深く考えたことがないものですからこういうことになります。ただ長い間の経験で、海部首相が向こうに行って研修計画を約束してこられたので、これはどうも賛成できないなど、ほとんど自動的に感じたのです。

もう一つの、どういう勢力が今後東欧の主流になるのかということについて、まず何か長い地下の水脈があって、我々が知らないところで地下の水脈があって昨年突然踊り出たのかもしれないとおっしゃったのですけれども、確かにそのような印象はあります。ただ、私の見るところでは実際には、そういうものはなかった。それが今日の混乱を生んでいると思ういます。ポーランドとかハンガリーの場合には、かなり前から反体制のエリート形成が行われていましたから、政治生活というものが組織されておりましたから、ある意味で受け皿があって政権交代が非常にスムーズにいったのですけれども、他の国はそれが全くなかったのです。共産主義体制というのは、エリートの選抜を共産党が独占する体制なのです。共産党が用意したエスカレーターに乗るエリートは非常に優遇されるのですけれども、乗らないエリートは徹底的に排除されます。ソ連の場合、昔はシベリア送りとか強制収容所に送られたこともあります。東ヨーロッパの場合は国外に排除するという方法もあって、反体制エリート形成が難しい仕組みになっています。

ですから、例えば東ドイツの場合には新フォーラムという反体制組織がありました。これは昔からあったような印象がありますが、実際には今年の9月10日ぐらいにできているのです。社会民主党という、今外相を出していますけれども、これは10月1日にできています。そういうわけで、反体制派が組織されていなかった。チェコはもっとひどいです。チェコは11月になって初めて反体制組織ができました。11月19日に市民フォーラムができます。これが今政権をとっているのです。ですから、現在のチェコは政治におけるアマチュアリズム、ディレッタンティズムがはびこってしまっていて、将来かなり問題になるのではないかと思います。つまり、将来どのような政治勢力が東ヨーロッパの主流になるのか、現在では予想がつかないというのが本当のところ。非常に難しい問題です。私は10年か15年ぐらいはかなり混乱が続くと見えています。

両大戦下の東ヨーロッパの政治を見ても大変混乱が続きました。あのときは第1次大戦で独立しまして、初めて独自の政治生活を持ったわけですが、何十という政党が乱立して、政府を形成するのに必要な議会内多数派というのが形成できませんでした。そうすると独裁者があらわれて、権威主義的な体制をつくる。ほとんど例外なしにそういうふうになっています。ですから、今後東ヨーロッパにおいても、独裁体制が出現する可能性はなきにしもあらずだと思います。特にバルカン諸国はその可能性が強いですね。ルーマニ

ア、ブルガリア、ユーゴスラビア、アルバニアなどです。ハンガリーとポーランドについては、よく北欧型の社会主義になるのではないかとされていますけれども、私はその可能性は少なく、むしろイタリア型になるのではないかと思います。つまり政治生活が断片化したまま、何となく寄り合い世帯でやっていく。自由は一定程度保障されるという体制になるのではないかと思います。東ドイツについては西ドイツに吸収されますから、問題は解決されないのですけれども西ドイツが肩がわりしてくれるということで、深刻な問題とはならないと思います。チェコは先程言ったような状況で非常に混乱しているのですけれども、両大戦間期に民主主義を守った唯一の国ですから、そういう経験を生かして将来安定した多元的民主主義に移る可能性はあると思います。その場合に、やはり北欧型になるかもしれません。東欧で唯一の北欧型社会主義の国になるかもしれません。今申し上げたことも、全くのシナリオでありまして、確信はありません。

○ ー 今の研修に関連してなのですがけれども、たしか日本が東欧でモデルになればというお話があったのですが、そういうような話になると、すぐ我々はやはり日本へ来てもらおうかという、日本をモデルになるようにするということと、ポーランドならポーランドで勉強してもらおう、そういうのがどのように結びつくのかなど。

○伊東講師 ポーランド国内で日本のお金で勉強できるということになると、これは大変効果が大きいと思います。日本のおかげで勉強できたという意識が、ずっとその人に一生ついて回ると思います。東欧諸国の生活水準を前提にしますと、そのお金はごくわずかでいい。日本に招いて6ヵ月から1年なり生活すると大変なお金だと思います。たった1人を招く費用で、何十人も現地の学生の生活を支えることができるでしょう。私は全くの素人ですから愚かしい発想かもしれませんが、例えば東欧諸国に日本奨学基金というのをつくってみたらどうか。もっとスマートな名前があるかもしれませんが。全国の高校とか大学、あるいは企業に掲示を出して、希望者はいつまでにどこそこに応募しろ、いつ面接があってどういう条件で採用する。奨学金をもらったら、一定期間ごとにレポートを出してほしい、それ以外は全く自由であるというようなことにすれば、私は非常に喜ばれると思います。おまけに大学に寄附講座なんかすれば、もっと永続的な影響が残ると思います。優秀な経済大学もたくさんあります。私が考えたのはそういうことです。しかし、素人考えでの外れかもしれません。

○ ー 第1回目の研修受け入れで、たった2週間ですがけれども日本を見ていただくということでやりました。また今年度からも、海部さんの約束どおりで走らなければいけないということなのですが、いかに効果的にするかということでも悩んでいるところなのです。1つは言葉の問題がありまして、最初は英語ということで選ばれた。その選

ぶ方法も、先程おっしゃいましたことがよくわかったのですけれども、民主的ということ
で、本当にいろんな人が公募で選ばれてきまして、英語ができるということがまた選考基
準でしたので、よけい大学とか、現場の人でない人がいっぱい来ました。今後言葉の問題
で、英語というのはどうしても続けていかざるを得ないのです。でも、余りそういう人が
いないというような話がありまして、すぐ行き詰まるのが目に見えているような気がしま
して、どうしようにしたらいいのか悩んでいるところなのです。今さっきの国内の研修
というのは本当にそういう意味ではいい方法だと思うのですけれども、外交的に約束して
いることですから急に変えることはできないと思うのです。しばらく呼び続けるというこ
とになると思いますけれども。

○伊東講師 言葉の問題は、私も随分苦勞していますからよく知っていますが、英語を話
せる東ヨーロッパ人というのは非常に少ないです。ほんの例外です。ですから、もしそれ
を第一基準にすれば学者ばかりになると思います。私は、学者というのは実生活からかな
り遠い存在で、あまり研修の意味はないのではないかという気がします。東ヨーロッパで
一番普及している言語は、やはりドイツ語です。というのは、ドイツの企業が随分入っ
ていますし、かつてドイツ領だったこともありますし、すぐ隣ですし、よく行きますから。
民衆はドイツ語を片言ですけれどもよく使います。ロシア語はだめですね。最近若い人は
英語の教育を受けているから英語を話しますけれども、我々が考えている理想からは非常
に遠いですね。ですから、もし経済の実際を担っている人を研修に招くということであれ
ば、やはり英語ができるという基準は外して、1人ぐらいハンガリー語ができる人をピ
タッとつけた方がいいのではないかという気がしますけれども。

○ — 日本で探すのは非常に難しいのです。向こうから来るということではどうかと
思っているのですけれども。

○伊東講師 向こうで日本語ができる人もいますね。それから、日本でもハンガリー語が
できるとかポーランド語ができるという人はかなり出てきました。

ただ問題は、アベイラブルかどうかということです。例えば、私はポーランド語がたま
たまできますけれども、2ヵ月とか3ヵ月とかそういう人々にくっついてお世話するわけ
にはいかない、自分の仕事がありますから。そういうことができる人というのはごく限ら
れています。つまり今就職がないという人でしかない。就職がなくても、やはり何かの仕
事があるわけですから、3ヵ月間とられるとなると、かなりお金を払わないと来てもらえ
ないでしょう。それはかなり難しい問題ですね。日本は終身雇用の国ですから、3ヵ月だ
けの雇用というのは難しいですね。外交的に約束したことですけれども、私は最初から
やめた方がいいのではないかという印象を持っていたので、無責任な立場から批判してい

るのです、やはりそのお金があったらむしろ現地でやった方がはるかに効果があるという気がします。もし研修に招くのだったら、先程言ったようになるべく経済の実際に近い人をかなり慎重に選択して、行く末長く面倒を見るつもりで招いてネットワークをつくっていった方がいいと思います。その場合やはり言葉についてもテークケアした方がよいのではないのでしょうか。つまり現地の言葉でお世話したほうが。これは難しいですけれども、そこまで面倒見ないと成果が上がらないのではないかという気がするのです。

言葉は東ヨーロッパの人はみなよくできます。これはわれわれと比べてという意味です。われわれは何もできません。ヨーロッパでは、言葉が1つできると給料が上がるというシステムになっています。例えば、ある人がドイツとは全く関係なくてもドイツ語ができるという免状を持っていると、給料が自動的に5%上がるのです。一生他の人よりも5%多いわけです。数ヵ国語できると、それだけで給料が30%も、40%も上がるものですから、みんな一生懸命に勉強しています。エリートはそういう人が多いです。

○ ー 先生のお話で、商品供与とか贈与とか、そういうものは余り有効でない。それに関連して、流通システムとかそういうものが遅れているがために、物はあるけれどもそれが伝わらない、そういうような状況を鑑みまして、先程も研修の話も出ましたけれども、私の印象は、例えば生産性向上技術というものを研修でやった場合を考えますと、非常に限られた企業内の生産性というものを考えた場合はある程度有効かもしれませんが、例えば外との関係、物が入ってくる、出ていく、出ていくときは流通が関係するわけです。物が入ってくるときは原材料の流通、どこから調達するのか。それと関連して、日本のモデルという話もありましたけれども、私自身が今感じているのは、日本のモデルは金融システムであるとか流通システムだとか、工場技術だけでは解決しない周りのいろいろなインフラストラクチャー、そういうものがサポートして初めて成り立っているものなので、そこだけを教えてもかえって逆に、日本のモデルというけれどもなかなか適用できないのではないかというマイナスのインパクトが出る可能性があるのではないか。

そう思いましたのは、モスクワのマクドナルドができたという話に関連して私が話を聞いたのは、あれをやるのはある日突然あの店ができたのではなくて、何年かさかのぼって、牧場の開発から流通システム、それを加工する技術、それを何年も前から計画してあの時点であそこのマクドナルドの店ができたという話を聞いているわけです。そういったことを考えますと、社会主義国の中でそういった日本のモデルを生かそうと思ったら、やはりそのセクター全体のインテグレートされた形のを全部トランスファーしないと、なかなかその断片的なものだけ持っていても機能しないのではないかという印象を持っているのですけれども、先生のお考えをちょっとお聞きしたかったのです。

○伊東講師 全くおっしゃるとおりです。ただ、システムはトランスファーできないですよ。向こうの人がつくってくれないと。だからメカニズムは教えることはできるけれども、向こうの人が学ぶ意欲がなくて実際自分の国でつくってくれないと、我々としてはそこまでは面倒見切れないという気がするのです。社会主義国の人は何でもトップレベルの人たちが欲しがるので。1つのメンタリティでしょうか。その時代の最先端の技術を持ってくれば、それですべて解決すると思っているのですけれども、実際持っていても根づかなくていつの間にか消えてしまうという所がしばしばあるのです。我々も向こうに喜ばれたいと思うものだから、そういうように求められるとスッと差し出すのだけれども、実際それは根づかずに終わってしまう。だから生活に密着するようなところから入っていった方がいいのではないかといったのも、そういうところから着想を得ているのですけれども。

これは1つのエピソードですけれども、60年代にモスクワに行った人は全然ビールがなかったというのです。ウオッカはありましたけれども、モスクワ中探してもビールが手に入らなかった。もちろん輸入ビールはありましたけれども。私は1978年、79年にモスクワに行きまして、あふれるほどビールがあったのに驚いたのです。同じホテルに泊まっていた西ドイツの人に聞いたら、いや、実は我々が納めたのだと。ビール醸造機械を、計画経済ですからものすごい巨大な設備を幾つも買い込んで全ソ連がビールをつくり始めた。ウオッカを飲み過ぎてよくない。これからロシア人はビールを飲ませた方がいいという上の決定があったものですから、西ドイツから醸造機械を輸入して大量にビールをつくり始めたのです。町にあふれるほどビールがあって、モスクワの一角にはビールの自動販売機まであって、みんなガブガブ飲んでいたので。非常においしいビールなのです。ところがその西ドイツ人が私に言ったのは、実は醸造機械を納めたけれども、ここの瓶ビールはまずい。なぜかという、瓶に詰めてから腐敗しないようにする仕組みを彼らは知らないというのです。流通システムが悪いものですから3ヵ月以内に売れるという保障がなくて、大体半年とか1年ぐらい寝る場合がある。連中の方法だと1週間ぐらいでだめになるというのです。だからソ連のビールというのはだめだと。確かに瓶ビールを飲んでみると余りおいしくないのです。自動販売機はうまかったのですが。それからしばらくたってソ連へ行くと、今度はどこにもビールがないのです。70年代の初めに導入した西ドイツの巨大なたくさんの醸造設備はどうなったのか私はわからないのですけれども、恐らくその機械だけを導入して、それ以降のいろんなインフラストラクチャーをつくるのを、販売網を含めて、ロシア人は怠ったからではないかと思うのです。今モスクワに行くと、ビールはどこにもないですね。輸入したビールはありますけれども、ソ連でつくったビールはほと

んどどこでも手に入らない。これは奇々怪々な話ですけれども、1つの高度な技術を導入してもほとんど効果が上がらない例だと思うのです。

それではバクテリアが発生しないシステム、販路とか、ビールを中央から地方に輸送して末端の消費者まで届くようにするシステムまで面倒見切れるかという、僕はそれはとてもできないと思うのです。ロシア人がそれをつくる意思がない限りは、外国人はそこまではできないと思うのです。それはだから、やはり教育の問題で、日本に来てもらうのも1つのいい方法だと思うのですけれども、我々のところではこうなっているのだよということ教えるシステムをつくる、それが先決ではないかと思うのです。今高度な技術を輸出するよりも、非常に迂遠な話ですけれども、20年とか30年とかいうタームで考えないと、いろんな援助資金が無駄になるような気がするのです。これは全く素人考えです。

○ 一 多民族ですか、非常に多様性があるというお話、各国、民族は同じ国でも違うのでしょうか、今度はハンガリー、ポーランドだけではなくて、チェコとか他の国に対するやはり同じような援助となると、すぐ研修なのですけれども、始まる可能性が大なのですけれども、ポーランドとハンガリーの場合は、例えばあまり一緒に研修を受けたくないというような反応がありました。他の国同士も、やはりそのような感じなのでしょうか。東欧と一緒に何かのコースで行うというのは余り喜ばれないような関係にあると考えておいてよろしいのでしょうか。

○伊東講師 私の話の中でも申し上げましたけれども、相互の連帯関係はほとんどないのです。みんな西側の方を個別に見ているわけです。ですから、東欧諸国人だから近くと一緒にすると喜ぶだろうと思って一緒にすると、意外と喜ばれないということはよくあるのですけれども。先程のポーランドとハンガリーの場合は、実は東欧諸国の中では歴史的に例外的に仲のいい国なのです。しかし、その仲のいい国でも最近悪くなっています。それは非常に特殊な事情があるのですけれども、ポーランドの闇商人がハンガリーに大挙して押しかけて、ハンガリーの通貨を大量に密輸して評判を落としてしまったということがあるのです。ですからハンガリー人は、日本人は自分たちをポーランド人と一緒にする気かというので怒っているのではないかと思うのです。しかしそれは、ハンガリーに行って評判を落としたポーランド人というのはポーランド人全部ではないので、ごく一握りの人なのです。それをポーランド人全体の罪にするのは大変よくないのですけれども、やはり人間の偏見がありますから、私もハンガリーに行くと非常に理解のある人でもポーランド人に我慢できないということを言うのです。でも、そこまで気を使う必要はないのではないのでしょうか。

○ 一 2ヵ国でしたから何とか別に行いましたけれども、これがたくさんになります

と、こちらの方の能力の問題がありまして、やはり一緒にグループでやりましょうというアイデアもあるわけなのです。

○伊東講師　むしろそれがいいと思います。彼らはやはり共通の問題を持っていますから、その交流を通じて学ぶところもあるのではないかと思うのです。私が民族の問題を言ったのは、国を持っている民族はいいのですけれども、国の中の民族です。例えばチェコから招く場合には、今人口が2：1ぐらいの割合ですね、チェコ人とスロバキア人が。やはり2：1の割合で招かないと不満が起きるおそれがあります。純粹にペーパーテストで選抜すると、ユダヤ人の割合が非常に高くなるという可能性があるのです。特にハンガリーなんかの場合、ポーランドもそうですけれども、ユダヤ人の教育程度が非常に高いものですから、試験の成績が非常にいいのです。そうすると現地で反発を買うわけです。日本なんかで使わなくてもいいような神経をそういうところに使わないと、意外としっぺ返しを食う場合があるのです。ルーマニアの場合は、ハンガリー人が非常に多いです。しかも支配階級をなしてきましたから、ペーパーテストをやるとハンガリー人が半分ぐらいを占めるといようなことが起きるかもしれません。ただ向こうの方はルーマニア人ばかり推薦してくるわけです。その間に調整をとる必要がやはりあるだろうと思うのです。かなり微妙な配慮をしないと難しい問題を招くかもしれません。

○事務局（稲垣）　同じような悩みだとか同じような問題を抱えている東欧人ばかり一緒にするよりも、むしろ今生き生きとしてやっているNIEsの連中と混ぜていろいろやらせて、彼らにやる気を起こす方が大事ではないかという気がしますけれども。

○伊東講師　いいかもしれませんね。NIEsについてのパーセプションが変わってきましたから、台湾人とかフィリピン人と一緒にされても怒らないかもしれませんが、一般にやはり東ヨーロッパ人というのは先程言ったよう、に非常にヨーロッパ人意識が強いです。アメリカ人とかイギリス人とかよりも、もっと自分たちは文明のど真ん中にいるのだと思っているのです。ですから朝鮮人と一緒にされたというので怒るかもしれない。しかしそれは、なれてもらう意外にないと思いますけれども。ソ連は最近韓国に対する見方を非常に改めましたね。ロシア人は余り民族的偏見のない民族で、自分たちよりすぐれているということをすぐ認める。むしろそういう点では身がわりの早い国民ですから、台湾人とかシンガポール人とか南朝鮮、韓国人については彼らは非常に認識を改めています。

○司会（原）　先生の著作を御紹介するのを忘れていたのですけれども、『現代のポーランド』という本をお書きになって、他に何か東欧に関してはございますでしょうか。

○伊東講師　たくさん論文を書いているのですけれども、本になったのは『東欧現代史』というのを木戸先生と一緒に書いています。それから『東欧史』というのも江田先生と一

緒に書いています。昨年英語で『フェイスング・アップ・トゥ・ザ・パスト（過去を直視する）』という本を編集しまして、300ページぐらいの本ですけれども、これはソ連、東欧諸国における歴史の見直し論争を論じたものです。

○司会（原） 今日はどうもありがとうございました。

○事務局（稲垣） 今日伊東先生、本当に遠いところを北海道からお越しいただきまして、なぜ日本に唯一の東欧研究所が北海道にあるのかということも興味あるところなのですが、これからまたいろいろ御協力いただくことが多々あると思います。よろしく御指導いただきたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

第 4 回 東 欧 セ ミ ナ ー

講 演

「東 欧 に 対 す る 日 本 の 経 済 協 力
の 現 状 と 課 題」

ソ連東欧経済研究所 村 上 隆 先生

1990年7月25日(水)

「東欧に対する日本の経済協力の現状と課題」

1. 日本の対東欧貿易の現状

①東ドイツ

貿易協定（1975.2.1発効）

日本DDR経済委員会の活動（1971年2月設立）－委員会ベースの長期協定の締結－1972-75年間に東独向けに6900万ドル相当の鉄鋼輸出、1400万ドルの機械輸入

75年12月、国際貿易センタービルの建設に関する契約（4000万ドル）

78年3月、ライプチヒ市のホテル・メルクール建設（契約額161億円）

82年、ドレスデン市のホテル・ベルビュー建設（契約額147億円）

日本の輸出－機械機器、とくにプラント関連の一般機械

輸入－化学品（肥料）、機械機器（東欧としては例外）

②ポーランド

通商航海条約（1980.10.26発効）、貿易支払い協定（1958.4.26発効）

日本ポーランド経済委員会（1972.6.19）

77年の往復3億7300万ドルをピークに減少

日本の輸出－機械機器（ビデオ、乗用車）

輸入－石炭からイカ、粉乳

③チェコスロバキア

通商条約（1960.9.26発効）

日本チェコスロバキア経済委員会（1972.5.25）

日本の輸出－機械機器（電気用炭素、黒鉛製品）、合成ゴム

輸入－麦芽、ホップ、粉乳、ボヘミヤガラス、アルミ

④ハンガリー

貿易支払い協定（1961.4.1発効）、通商航海条約（1976.9.9発効）

日本ハンガリー経済クラブ（1971.10.25）

日本の輸出－繊維品から機械（ビデオ）、化学品

輸入－家禽肉、はちみつ、化学品から化学品、アルミ、鉄鋼

⑤ルーマニア

貿易支払い協定（1960.11.30発効）、通商航海条約（1970.7.19発効）
日本ルーマニア経済委員会（1972.5.27）
日本の輸出—鉄鋼、機械機器（鋼管）からコークス
輸入—鉄鋼（厚板）、アルミ

⑥ブルガリア

通商航海条約（1970.8.5発効）
日本ブルガリア経済委員会（1972.4.4）
72年最恵国待遇、日本ブルガリア経済委員会の設立
日本の輸出—鉄鋼、機械機器
輸入—フロイラー、葉たばこ、果実・野菜からアルミ、鉄鋼、ぶどう
酒、魚（いか、メヌケ）

⑦ユーゴスラビア

通商航海条約（1959.7.20発効）
日本ユーゴスラビア経済委員会（1972.6.21）
日本の輸出—鉄鋼、機械機器（船舶から乗用車、ビデオ）
輸入—合金鉄、アルミ、化学品、ぶどう酒、葉たばこ、大理石

⑧アルバニア

81年3月国交樹立、88年8月貿易支払い協定
日本の輸出—鉄鋼（鋼管）
輸入—クロム鉱

2. 経済協力の現状

海部首相東欧訪問時の支援表明（90.1.14-17）

総額19億5000万ドル

- ・ 対ポーランド通貨安定化基金 1億5000万ドル
- ・ 貿易保険 対ポーランド 3億5000万ドル
対ハンガリー 4億ドル
- ・ 輸銀融資 対ポーランド 5億ドル（3年間）
対ハンガリー 5億ドル（3年間）
- ・ 経営管理・環境などの分野
における技術協力 2500万ドル（5年間）
- ・ 対ポーランド緊急食糧援助 2500万ドル

②合弁企業の現状

・ 日本企業の進出状況

ハンガリー6件、ブルガリア4件、ユーゴスラビア2件、ポーランド2件

・ 東欧の合弁企業の設立件数

1990.3.1現在ソ連・東欧合計3495件

（ポーランド1000件→3.31現在1146件、ハンガリー約1000件、チェコスロバ
キア60件）、3月現在東ドイツ600件

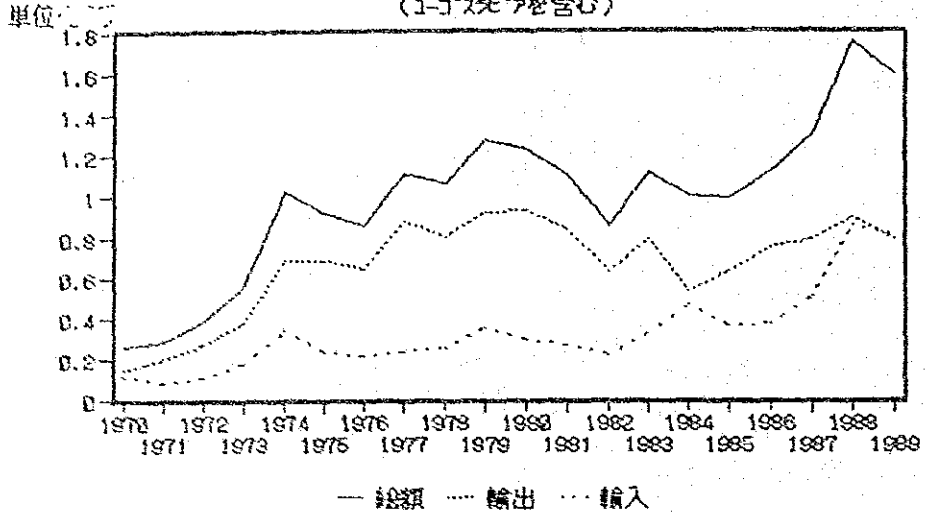
3. 経済協力の課題

①市場経済への移行—不足する資金と人材

②強い東欧の親日感情と日本への期待

③必要な東欧から欧州を、欧州から東欧をみる目

日本の対東欧貿易の推移
(ユーゴスラビアを含む)



日本の対東欧諸国輸出品構成

(単位 1,000 Fm)

	商 品 名	1980	1985	1987	1988	1989
東ドイツ	輸出総計	138,666	137,133	201,138(100.0)	154,734	95,118(100.0)
	機械器具	21,443	8,649	5,662(2.8)	6,895	5,234(5.5)
	化学製品	2,962	12,420	15,954(7.9)	14,768	23,375(24.6)
	鉄鋼	10,413	7,258	8,067(4.0)	18,197	11,329(11.9)
	機械器具	81,651	97,983	159,023(79.1)	100,504	49,401(51.9)
	一般機械	41,747	85,929	134,345(66.8)	73,343	25,680(27.0)
	電気機械	35,241	9,340	15,383(7.6)	22,241	21,131(22.2)
	輸送機械	18	278	4,195(2.1)	1,839	1,017(1.1)
	精密機械	4,646	2,436	5,100(2.5)	3,081	1,574(1.7)
ポーランド	輸出総計	228,176	73,214	166,862(100.0)	252,037	199,744(100.0)
	合成ゴム	9,525	4,302	9,791(5.9)	6,362	3,043(1.5)
	化学製品	39,919	10,158	18,206(10.9)	18,750	20,728(10.4)
	鉄鋼	42,673	9,476	7,211(4.3)	10,460	18,882(9.5)
	機械器具	82,694	38,683	115,087(69.0)	127,664	141,103(70.6)
	一般機械	40,642	14,646	20,306(12.2)	17,927	23,219(11.6)
	電気機械	32,555	14,177	68,224(40.9)	136,228	92,738(46.4)
	輸送機械	7,015	7,345	22,333(13.4)	39,990	22,115(11.1)
チェコスロバキア	輸出総計	63,466	56,935	63,086(100.0)	48,243	35,589(100.0)
	機械器具	636	3,025	2,416(3.8)	1,033	5,672(16.2)
	化学製品	4,697	8,747	13,033(20.7)	11,238	12,523(35.2)
	鉄鋼	1,624	1,427	1,301(2.1)	931	1,781(5.0)
	機械器具	45,536	32,606	38,309(60.7)	28,715	26,623(74.9)
	一般機械	16,545	7,431	12,232(19.4)	9,667	11,961(33.8)
	電気機械	24,856	22,755	24,130(38.2)	16,558	13,399(37.7)
	輸送機械	302	161	15(0.0)	37	152(0.4)
	精密機械	1,833	2,259	1,931(3.1)	2,451	1,112(3.1)
ハンガリー	輸出総計	107,320	83,247	91,733(100.0)	101,338	108,398(100.0)
	機械器具	1,240	1,188	2,521(2.7)	3,174	6,842(6.3)
	化学製品	27,019	17,097	25,616(27.9)	27,094	28,798(26.6)
	鉄鋼	1,740	3,644	800(0.9)	739	3,126(2.9)
	金属製品	...	2,181	2,163(2.3)	512	778(0.7)
	機械器具	53,334	46,796	48,619(53.0)	60,951	57,818(53.3)
	一般機械	28,423	23,706	22,861(24.9)	23,053	16,719(15.4)
	電気機械	22,410	19,476	20,613(22.5)	31,950	36,348(33.5)
	輸送機械	...	1,016	3,060(3.3)	2,272	1,268(1.2)
	精密機械	2,001	2,598	2,085(2.3)	3,316	3,483(3.2)

	商 品 名	1980	1985	1987	1988	1989
* マニヤ	輸 出 総 計	202,655	89,566	76,436 (100.0)	52,597	49,755 (100.0)
	コース及び半成コース	41,969	57,310	41,964 (54.9)	28,552	27,338 (54.9)
	化 学 品	14,753	12,004	12,230 (16.0)	10,381	8,977 (17.9)
	鉄 鋼 類	60,245	7,998	12,299 (16.1)	3,739	2,637 (5.3)
	機 械 機 器	55,736	5,150	1,440 (1.9)	3,794	4,411 (8.9)
	一 般 機 械	30,592	1,466	874 (1.1)	307	373 (0.7)
	電 気 機 械	21,529	3,205	481 (0.6)	2,300	3,501 (7.0)
	輸 送 機 械	2,434	16	17 (0.0)	25	—
精 密 機 械	1,181	463	67 (0.1)	1,162	537 (1.1)	
* ヲルガリア	輸 出 総 計	65,316	123,421	117,222 (100.0)	160,590	164,279 (100.0)
	コース及び半成コース	—	1,298	3,262 (2.8)	1,509	—
	機 織 品	2,097	8,100	3,731 (3.2)	6,900	4,639 (2.8)
	化 学 品	6,202	5,895	10,757 (9.2)	11,412	8,306 (5.1)
	鉄 鋼 類	13,576	2,904	11,848 (10.1)	6,708	11,074 (6.7)
	機 械 機 器	34,207	76,639	75,056 (64.0)	116,556	119,632 (72.8)
	一 般 機 械	12,026	38,385	37,352 (31.9)	78,108	63,866 (38.9)
	電 気 機 械	19,610	35,851	34,776 (29.7)	35,601	51,116 (31.1)
精 密 機 械	—	2,065	2,498 (2.1)	3,183	4,100 (2.5)	
* ユーゴスラビア	輸 出 総 計	122,267	70,280	76,971 (100.0)	122,061	114,530 (100.0)
	原 皮	—	2,927	1,573 (2.0)	477	—
	機 織 品	1,896	1,636	2,710 (3.5)	5,216	4,613 (4.0)
	タイヤ・チューブ	4,886	4,748	2,520 (3.3)	3,980	3,776 (3.3)
	化 学 品	11,418	5,168	5,618 (7.3)	5,962	7,081 (6.2)
	鉄 鋼 類	20,296	18,737	9,896 (12.9)	8,103	16,706 (14.6)
	機 械 機 器	75,906	30,843	49,960 (64.9)	77,388	73,655 (64.3)
	一 般 機 械	30,253	21,635	18,324 (23.8)	32,432	20,571 (18.0)
電 気 機 械	17,980	5,827	12,526 (16.3)	10,646	20,367 (17.8)	
輸 送 機 械	26,554	935	17,249 (22.4)	30,749	30,110 (24.3)	
精 密 機 械	1,120	2,447	1,861 (2.4)	3,562	2,607 (2.3)	
* アルバニア	輸 出 総 計	1,618	244	196 (100.0)	292	107 (100.0)
	鉄 鋼 類	1,172	146	142 (72.4)	260	—
	金 属 製 品	115	—	15 (7.7)	—	—
	機 械 機 器	160	71	27 (13.8)	32	84 (78.5)
	一 般 機 械	—	4	20 (10.2)	4	17 (15.9)
	電 気 機 械	—	47	7 (3.6)	26	56 (52.3)
精 密 機 械	—	20	—	2	10 (9.3)	

(注) カッコ内は構成比(%)

(出所) 第4表に同じ。

日本の対東欧諸国輸入商品構成

(単位 1,000ドル)

	商 品 名	1980	1985	1987	1988	1989
東 ド イ ツ	輸 入 総 計	39,689	43,967	59,231(100.0)	92,602	82,645(100.0)
	麥 芽	4,632	3,499	3,202(5.4)	3,206	3,005(3.6)
	化 学 品	12,960	12,964	13,476(22.8)	14,074	17,659(21.4)
	機 械 機 器	12,584	9,625	11,115(18.8)	10,895	10,421(12.6)
	鉄 鋼 及 鉄 鋼 具	15,808(26.7)	31,700	19,740(23.9)
	家 具	...	2,167	3,221(5.4)	1,558	595(0.7)
ポ ー ラ ン ド	輸 入 総 計	61,571	67,443	75,587(100.0)	115,989	130,252(100.0)
	イ カ	...	21,755	12,052(15.9)	32,071	26,709(20.5)
	粉 乳 品	6,494	6,758	16,054(21.2)	18,959	18,286(14.1)
	化 学 品	9,470	5,887	13,551(17.9)	22,845	21,742(16.7)
	機 械 機 器	4,717	2,900	3,163(4.2)	2,722	3,301(2.5)
	織 製 品	3,705(4.9)	691	4,818(3.7)
	鉄 鋼
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	輸 入 総 計	49,379	53,110	80,817(100.0)	116,819	129,847(100.0)
	麥 芽	11,323	8,647	10,324(12.8)	13,671	17,053(13.1)
	ホ ッ プ	8,109	4,991	9,940(12.3)	14,768	17,718(13.6)
	粉 乳 品	...	6,136	19,527(24.2)	17,482	24,186(18.6)
	化 学 品	670	1,037	2,423(3.0)	2,469	5,022(3.9)
	機 械 機 器	6,387	2,903	2,048(2.5)	4,200	3,116(2.4)
	織 製 品	2,185	1,875	3,318(4.1)	4,974	5,592(4.3)
	ガラス及び同製品	6,239	5,998	10,368(12.8)	12,704	16,000(12.3)
	アルミニウム及び同合金	10,979	17,362	9,110(11.3)	18,723	25,437(19.6)
	は き 物	8,049(10.0)	10,116	7,912(6.1)
ハン ガ リ ー	輸 入 総 計	17,447	52,306	97,928(100.0)	163,816	147,772(100.0)
	食 料 品	3,492	4,772	7,357(7.5)	8,502	14,831(10.0)
	化 学 品	5,061	27,495	40,928(41.8)	73,628	54,660(37.0)
	機 械 機 器	1,969	2,888	4,673(4.8)	6,086	7,544(5.1)
	鉄 鋼	-	-	17,389(17.8)	27,569	16,100(10.9)
	アルミニウム及び同合金	3,147	4,899	13,681(14.0)	23,496	20,491(13.9)
ル ー マ ニ ア	輸 入 総 計	65,577	65,045	132,756(100.0)	142,175	202,584(100.0)
	化 学 品	5,729	11,632	12,531(9.4)	14,676	8,913(4.4)
	鉄 鋼	4,149	16,061	88,724(66.8)	85,782	152,834(75.5)
	厚 板	0	12,862	81,485(61.4)	82,120	145,709(72.0)
	アルミニウム及び同合金	39,906	13,056	25,265(19.0)	33,136	18,508(9.1)

	商 品 名	1980	1985	1987	1988	1989
ブルガリア	輸入総計	22,071	22,118	24,851 (100.0)	49,546	45,145 (100.0)
	魚介類	0	8,817	11,069 (44.5)	21,492	24,057 (53.2)
	ぶどう酒類	3,336	2,773	2,477 (10.0)	2,883	2,231 (4.9)
	葉たばこ	4,875	1,567	1,723 (6.9)	1,838	1,544 (3.4)
	鉄	1,134	598	1,959 (7.9)	13,896	3,715 (8.2)
	アルミニウム及び同合金	5,618	3,153	3,192 (12.8)	4,462	4,508 (10.0)
ユーゴスラビア	輸入総計	40,943	39,449	29,024 (100.0)	162,451	58,926 (100.0)
	ぶどう酒類	4,001	2,882	2,067 (7.1)	2,453	1,920 (3.5)
	葉たばこ	589	1,373	1,316 (4.5)	2,021	993 (1.7)
	大理石	468	...	1,448 (5.0)	1,998	1,852 (3.1)
	化学品	4,877	4,447	4,350 (15.0)	12,476	7,589 (12.9)
	合金鉄	7,852	15,378	7,267 (25.0)	28,942	14,383 (24.4)
	アルミニウム及び同合金	8,473	1,562	3,416 (11.8)	9,398	3,120 (5.3)
運動用具	...	2,803	2,379 (8.2)	2,943	4,386 (7.4)	
ルバニア	輸入総計	25	12,226	4,733 (100.0)	10,664	11,582 (100.0)
	クロム鉄	-	11,049	2,364 (49.9)	7,420	11,494 (99.2)
	鉄	2,070 (43.7)	3,155	-

ソ連・東欧諸国の合弁法規の概要

	ルーマニア	ハンガリー	ブルガリア	ポーランド	チェコスロバキア	ソ連
最初の合弁法制定年	1971年	1972年	1980年	1986年	1986年	1987年
認可官庁	国家評議会	財務省	協定会議	対外経済関係省	管理連邦省	上部管理機関
外貨の上乗比率	100% (ただし、従業員20名以下)	100% (ただし、50%以上については財務相、商業相の許可が必要)	100%	100%	100%未満	出資者間の協議による。
買付	自由	自由	国内企業と同等 外国貿易許可が必要	国内企業と同等 外国貿易許可が必要	国内企業と同等 外国貿易許可が必要	ソ連企業との契約による 自由
販売	自由	自由	直接国内企業に 外国貿易許可が必要	直接国内企業に 外国貿易許可が必要	直接国内企業に 外国貿易許可が必要	ソ連企業との契約による 自由
外貨への送金	外貨が得られない場合、国内通貨建て利息を出資額の8%まで外貨と交換	国内通貨建て利息を外貨と交換可能	合弁企業の取得外貨からのみ可能	取得外貨の15%にポーランドの銀行に売却される。また、定款資本への外貨比率により定額される。	合弁企業の取得外貨からのみ可能。	合弁企業の取得外貨からのみ可能。
株権比率	30%	40%	30%	30%	40%	30%(極実は10%)
税割面での優遇	場合による。利益計上2年目は無税。その後3年の場合によって50%免税となる。	場合による。製造部門とホテルは最初の5年が60%、6年目から40%。最重要部門については最初の5年が無税。6年目から60%免税。	場合による。最初の3年については毎年減免の交渉が可能。	最初の3年は無税。最重要部門については6年間免税。	特になし	場合による。利益が出た時点から2年間は無税(極実は3年間)。
源泉徴収税	送外送金の10%		送外送金の10%		25%	送外送金の20% (租税条約がある場合にはこの限りではない)
設立地国人の企業内での役割			会長、社長	社長あるいは会長	取締役会の三席メンバー	出資者間の協議
従業員者の資金	出資者間の協議	1). 2) 雇用契約で定められる。	1) ブルガリアの法規による。 2) 雇用契約で定められている。	1). 2) 合弁企業契約あるいは合弁企業内の協議で定められる。	1). 2) チェコスロバキア法規によるが、場合により労働社会問題省が例外を認めることがある。	1) 合弁企業自身 2) 契約により定められる。

出所: "East-West Joint Ventures" 1989, No.1 から作成。さらに1986年以降の法改正を考慮している。ただし、原文を入手していないため、不完全である。

東欧における日本の合弁企業（1989年12月初現在）

合弁企業名	設立時期	出資者	事業
(ハンガリー)			
1. Central European Bank	1979	長銀、太陽神戸 22% 西側6行 66% ハンガリー側国立銀行他 34%	貿易取引に関する銀行業務、投資
2. Poli Foam Plastic Processing	1984	古河電工、伊藤忠 Hungaria Plastic Processing Co., 他銀行2行	ポリチレンフォームシート の生産
3. Salgotarjan Fibreglass	1987	日東紡績、トーマ、国際 金融公社 43% Salgoglass Skalacoop 57%	グラスファイバーの生産
4. Hungarian-Japanese Fermentation Industrial Comp.	1987	協和発酵、トーマ、国際 金融公社 35% Hajdusagi農工連合他 65%	リゾンの生産
5. 鈴木自動車	1989		乗用車の生産
6. 東京丸一商事	1989		商社
(ブルガリア)			
1. Fanuc Machinex	1981	富士通ファナック 50% Machinoexport他国営 企業 50%	ファナック製品のメンテナ ンス、NC工作機械の開発
2. ヴィコ	1982	東京丸一商事 49% ブルガリア貿易公団他 51%	商店の設計、消費財・食糧品 販売
3. Futex	1984	深沢化学研究所 50% Tekhnika 50%	液体燃料添加剤、AD01Lの製造 販売
4. Medicom Systems	1987	東京丸一商事 49% Tekhnika他 51%	医療設備の開発、製造、販売
(ユーゴスラビア)			
1. Mio-Standard		オダ Standard Metalska Industrija 80%	汎用エンジン製造、販売
2. Pam-Kan	1986	兼松江商 PKV	綿紡
(ポーランド)			
1. Pol-Nippon	1990	R & D インターナショナル MR. SEKULA, MR. WILCZEK	ソフトウェア
2. Fujimoto	1990	MR. FUJIMOTO	コンピュータ・ソフト

○司会（狩野） 私、国総研調査研究課の狩野と申します。よろしくお願いいたします。
私どもJICAは、今年5月から国総研セミナーの一環といたしまして、既に3回程各界の先生方をお呼びいたしまして東欧セミナーを開催させていただいております。今日は社団法人ソ連東欧貿易会、ソ連東欧経済研究所調査部の部長でございます村上様にお越しいただきまして、御案内したように「東欧に対する日本の経済協力の現状と課題」ということでお話をお伺いさせていただきます。先生よろしくお願いいたします。

○村上講師 どうも初めまして。ただいま紹介にあずかりました、ソ連東欧貿易会、ソ連東欧経済研究所の村上でございます。

私どもの組織については皆様方余りなじみがないかと思しますので、簡単に紹介させていただきます。私どもの組織は昭和42年、つまり1967年に、当時の経団連の植村甲午郎さんの肝入りで、対共産圏貿易の窓口として任意団体として設立されました。ですから、出発当初は現在の国際貿易促進協会と同じような存在であったわけです。国貿促はソ連・中国、両方やっていましたが、むしろ財界主導型でソ連を対象に我々の組織を作ったわけです。ただ、60年代は対共産圏貿易というのはまだ「赤の国」との取り引きであるということで、非常に財界ベースでも警戒心が強かったわけです。経団連としてもやはり財界の集まりでありますから、余り表向きに活動できない。しかし一方では、例えば当時小松製作所の河合良成さんあたりがソ連のシベリアから丸太を切っていくかだて運ぶというような構想を出したりしまして、当時非常に日本の景気も悪かったということもあって、ソ連市場に関心が集まっていたわけです。それで財界の集まりとして、また大手の商社を中心とした集まりとして私どもの組織を作ったわけです。

1970年に通産省の社団法人になりまして、その後現在に至っているわけですが、世帯は非常に小さくてわずか27名ばかり。また昨年の4月にソ連東欧経済研究所というのをソ連東欧貿易会の中に、以前の調査部を拡大して法人格のない組織を設立いたしました。これは竹下前首相がカナダのオタワ・サミットに出かけられたときに、東西問題というのが非常に注目されていて、それについては日本は非常に弱体であるということから、通産省がテコ入れをして私どもの組織の中に経済研究所を作ったわけです。それ以前は調査部には8名のスタッフ、そのうち6人が研究員というごくわずかな世帯だったのですが、今はそれが倍増されまして、16人の世帯です。ソ連・東欧だけを専門にしているところとしては、日本にこういう組織はありません。大学の機関でも、ソ連問題の研究所としてはスラブ研究センターというのが北海道大学の中にありますけれども、こことソ連の経済をやっているのは2人しかいない。歴史とか文化とか法律とかいろいろなことを

やっている人がいますけれども、総じて少ないわけです。この点ではアメリカ、あるいは英国に比べれば格段の差がある。とりわけ、この対共産圏というのは、日本と違って彼らはもともとは軍事的な角度から分析してきたことが多いわけですし、例えばロサンゼルスにありますが有名なランド・コーポレーションを初めとして、民間の機関でも非常に熱心にこれまでやってきたわけです。ですから、そういった点では日本は非常に手薄であったということとは言えると思います。これは歴史的な背景あるいは日本のプレゼンスという点を考えれば無理からぬことをごさいます、やっとな我々にも少しは日の目が出てきたかなというところをごさいます、今後ともひとつよろしく願います。

今日は「東欧に対する日本の経済協力の現状と課題」という、非常に大きな、我々としてもなかなかつかみにくいような課題を与えられまして、いささか持て余しぎみであることは否めないわけですが、まず日本と東欧との貿易の関係をちょっとレビューしてみたいと思います。まず資料の日本の対東欧貿易の推移というグラフを見ていただきたいと思います。わざわざユーゴスラビアを含むと書いてありますが、これはユーゴスラビアという国の存在が非常にややこしくて、国連その他の国際機関の統計を扱う場合には注意しなければいけない国なのです。というのは、国連や国際機関では、以前には西側として扱っていましたが、現在では発展途上国として統計上では扱っています。ただ、ユーゴスラビアはつい先だってまでは社会主義国家であったわけです。東欧というのは、これは戦後の政治的な意味合いを持って生まれた言葉でございまして、ポーランド、東ドイツ、チェコ、ハンガリー、ユーゴスラビア、西側のオーストリア、スイス、ドイツ、この一帯は要するにミドル・ヨーロピアン・カンTRIESです。更に東のルーマニア、ブルガリア、こういったところは東欧といわずにバルカン・カンTRIESになるわけです。東欧という言葉は戦後政治的な言葉として生まれた。ですから、この地域を全体を包含するいい言葉というのはなかなかない。ユーゴスラビアを東欧の中に入れるのはけしからんと、会うたびにユーゴ側は文句を言ってきたわけです。日本政府に対してユーゴスラビアは、切り口上でいつもそういう主張をしてきたのです。それぐらい自主独立という面と、東欧に組することを嫌っていたわけです。従いまして、従来の東欧にユーゴスラビアを入れた貿易の推移がここに書かれておりますけれども、全部で8カ国、普通東欧の6カ国にアルバニア、ユーゴスラビアというのが入るわけですが、このグラフからはっきりわかりますことは、一番上が日本の東欧との総額ですが、70年代から87年ごろまでずっと停滞を続けているわけです。大体多くても12億ドルのレベルでほとんど発展していない。88年にかなり大きく膨らんで、このときの数字が大体往復で18億ドルですが、昨年またちょっと落ち込んでいる。16億ドルまで2億ドルばかり落ち込んでいるわけです。だ

から東欧というのは、日本にとってはたかだか、多いときでも18億ドルぐらいの市場でしかない。このレベルでも日本全体の貿易額の0.3%程度。ですから、今民主化、自由化という形で非常に騒がれてはおりますけれども、市場として見た場合には微々たるものであるということでもあります。その次の点線の部分ですが、これは日本からの輸出を示しておりますけれども、貿易収支は日本の黒字がずっと続いている。しかも黒字幅が非常に大きいということでもあります。だからこの表で簡単に読み取れることは、買おうにも東欧からは買うものがない。先方に輸出意欲はすごくあるけれども、買うものがない。そして外貨が不足しているから、結局は輸入も伸び悩むということなのです。88年、89年にかけて、日本の国内、内需拡大によって東欧から何か買うものがないかというので一生懸命商社の方々が努力して、とりわけ鋼材、普通鋼材を中心に買ってきたわけです。それで増えております。

東欧といっても、やはり国それぞれで非常に特徴がございます。そのことも貿易にも反映されておりまして、レジュメの方のまず東ドイツを見ていただきますと、これは東ドイツという国自身が国連に加盟したのは1972年で新しいわけで、日本との間の貿易も協定のない貿易が続いたわけです。貿易協定が結ばれたのが1975年。この東ドイツという国は、非常に古き良きドイツの残っているところなのです。とりわけライプツヒヒとかドレスデン、ワイマールといったところは、ヨーロッパの中でも一番古い文化が残っているところです。そして日本の財界の年配の方々には、ドイツ語を勉強したとかドイツに留学したとか、ドイツへのシンパシーというのは非常に強いのです。ですから、71年に日本DDR（東ドイツ社会主義共和国）経済委員会という組織を作りましたが、これをベースに東ドイツとの貿易は格段に進んでくるわけです。これを支えたのが、まさに新日鉄の会長他財界人で、非常に積極的に活動を行ってきた。とりわけ東ドイツとの間の貿易を拡大するためには、何といたっても経済協力をするのが非常に必要であるということから、他では見られないような協力形態がここにはあるのです。

ここに書いてあるだけでも、とりわけ75年の12月には「国際貿易センタービル」というのを東ベルリンにつくりました。非常に高いのっぽのビルですけれども、それは1つには西ベルリンに対するデモンストレーションという意味も当時があったのです。東ドイツはこんなに発展しているのだというイメージを与えることが重要だったわけです。東ドイツ自身には鉄骨を組んで造る建物は当時なかったのです。鉄骨を組んで、その鉄骨の上を鳶職が飛び回っている姿を見て、東ドイツ国民が毎日、毎日黒山の人だかりで見ていたという話があるくらい、すごい建築だと名を馳せたものなのです。これを皮切りに、78年3月には今度はライプツヒヒに「ホテル・メルクール」というのを造りました。それから82

年には、ドレスデンにやはり「ベルビュー」というホテルをつくりました。これによって日本から鋼材が輸出されたわけです。この他鹿島建設が建てた、吹き抜けで中世のホテルを思い出させる「ホテル・グランド」という立派なのが現在東ベルリンにあります。

こういった大きな建設をテコに、東ドイツと日本との貿易はふえたわけです。特に日本からの輸出は、鉄鋼と機械機器、それから東ドイツの場合には化学工業を中心にケミカルのプラントを西側から導入いたしまして、この点では東欧の中でも一番活発に行ったところでございます。当然外貨が基本的に不足しておりますから、これの一部引き取りということがあります。化学品であるとか、あるいは東欧の中の機械工業品というのは本当にソ連も含めて国際競争力はないのです。日本の商社の方々はソ連・東欧から買うものは加工しなければいけないほどいいのだと言っています。加工されたらたまらない、処理が大変で困るというのです。ただ、東ドイツからだけは、工作機械を初めとして若干工業製品が入ってきているのです。これは東欧の中では極めて例外的な存在です。東ドイツは東欧の中で最高の工業水準を誇っていました。今でこそ西ドイツに吸収されたことによって壊滅的な状況に産業はあるわけですが、例えば汎用の工作機械、NCつきでないような工作機械については、東ドイツのものは比較的品质が良くてそれなりに使えたということはあるわけです。ソ連にとっても東ドイツの食品工業機械だとか造船であるとか工作機械、こういったものは非常に重要な存在であったわけです。

それから、先程挙げました日本DDR経済委員会の活動で毎年、定例の合同委員会を持ってきましたけれども、これは東欧、ソ連を含めても一番盛大なのです。200人を超える財界人が集まりまして、しかも御夫人同伴で大量にチャーター機を飛ばしていくぐらい、非常に熱心に皆さん出かけられまして、そのことを東ドイツ側も非常に感謝しておりまして、とりわけ今はもうだめになってしまったホーネッカーさんなんか、自ら出迎えていろいろの歓待をして、そのことが日本と東ドイツの貿易面で非常にいい影響を与えたということでもあります。

次にポーランドでございますけれども、このポーランドとの貿易は1977年のここに書いてありますように3億7,300万ドルをピークにその後は急速に冷え込んでおります。それはなぜかといいますかと、当然のことながらポーランド経済が壊滅的な状態になったということです。東欧の中でも、西側からのプラント輸入によって設備投資を積極的に行ったのはポーランドなのです。そのきっかけを作ったのは、イタリアのフィアットからの乗用車のライセンスの導入。これは最近では日本のダイハツが、新しい車の生産で合併企業の設立に動いたのですが、結局今棚上げにされております。経済協力のはしりはこのポーランドでございます。ポーランドは60年代の後半から70年代の初めにかけて、日本を初め

として西側からプラントを買いまくったわけです。当時はもちろんブレジネフの進める東西のデタントの中で、国内の工業設備近代化ということを図ったわけですが、西側から設備導入をして、そこでできたものは西側に売れるというように考えていたわけです。ところが現実には、73年の秋のオイルショックによって、とりわけ西欧の市場が冷え込んで輸出できなくなってしまった、それからポーランド製品は思ったようないいものができなかったのです。その結果残されたのは対外債務だけ、その利払いに追われて今の400億ドルにも上る債務が累積されたわけです。だからこの70年代にポーランドが借りまくった時期を振り返ってみれば、金だけ貸せばいいというものではないことを端的に語っていると思うのです。ポーランドとアメリカとの関係は非常に深いですね。カナダ、アメリカを含めて大体1,000万人からのポーランド系の人たちが移住しているわけですから、この人たちはアメリカにとっても非常に強い選挙基盤でもあるわけで、だからカーターやブッシュなど、歴代の大統領も必ずポーランド詣でをやるのは、やはりそういう政治的な背景が国内問題としてあるわけです。そのことをいいことにしてというと変だけれども、ポーランドは非常に国民性も陽気であるということも重なって、困るときにはそういう支援を得られるというような背景もあるわけです。

ポーランドの西側からの輸入では、ハードの面は入れてもソフトのものがついていかなかった。つまり西側でのそういう技術を型どおり入れても、その吸収力が弱い。物を作るに当たっての資材の面でも質的に劣る。価格はその割には高いというようなことから、結局西側での競争力を持ち得なかったわけです。現在の輸出入構造を見ますと、日本からはここに書いてありますように、機械機器、とりわけビデオだとか乗用車というようなものが出ています。ポーランド国民は、自分の通貨、ズロチよりもドルを愛する国民ですから、市民がドルを自由に持てる状況にありますので、そのことから市民が気軽に西側の製品も買える。だから、この辺は他の東欧諸国以上に緩やかであるということでもあります。一方日本が買うものとなるとほとんど何もないですね。70年代の初めには石炭があったわけです。これは長期計画で買っていたのですけれども、これが例のポーランド騒動で不安定になっている。そんな不安定なところから買いたくないよというのが日本の企業ですから、とりわけこういう原料、燃料は安定的に供給されることが非常に重要ですので、もう見向きもしなくなった。今輸入されているのは主にイカとか粉乳です。イカなんかどうしてポーランドから捕れるのだと思うかもしれませんが、これは主にアルゼンチン沖のポーランドの船が捕ったものが回ってくるわけです。多いときは、3,000万ドルぐらい入ってきていますから、とてつもない量なのです。あるいは粉乳。ポーランドというのはたしか食糧で困っているはずではないのか、なんて思ってしまったたりしますけれども、

粉乳は家畜用の飼料として日本で使う。一時、70年代の借金のあるときは買うものがなくて、ある商社なんかはブリキのバケツを買ったりしまして、処理に困って売るところがない、農協を歩いて回ったらどうかと言われたぐらい、なかなか買ってあげたくても買うものがないというのが、ほかの東欧にも共通したところでもあります。

チェコ・スロバキアにつきましては、個人主義が非常に発達した国です。1930年代ごろは工業力からいえば世界でも有数の国でもありましたし、例のシュコダの兵器産業、これらは非常に有名でした。ところが戦後の社会主義経済の中で、過去のそうした遺産を食い尽くして生活してきたわけです。とりわけ68年のプラハの春以降、労働者の生産意欲というのが非常に低下した。低下したということと同時に、チェコ人の持つ国民性というものが無視できないと思うのです。この国は非常に個人主義が発達しています。東欧の中で一番発達しているのではないのでしょうか。だから、悪くすると自分の生活さえよければいい、ましてや社会主義の国であると、会社がどっちに向こうがそんなことは関係ないというところがあります。例えばプラハの市民の大体半数が別荘を持っているとよく言われています。別荘といっても豪華な別荘ではなくて、要するに自分でトンカチを振り回して作った別荘が多いわけですけども、そうすると金曜日の午後から別荘の材料買いに町に行くわけです。釘や板やそんなものを買うわけです。そして別荘に出かけて行って土日そこで修繕したりあるいはゆったりと生活をして、月曜日の昼に帰ってくる。だから金土日月と働かないようなものなんです。それもみんな当然のことのよう、みんながやっているから余り罪悪感もない。これはやはり、システムだけの問題でもなくて、チェコ人の持っている独特のそういう徹底した個人主義的な考え方もやはり加味する必要があるかと思えます。ところがチェコ・スロバキアでは死亡年齢が非常に低い、チェコ人は個人生活で働き過ぎているのだというような冗談があるぐらい、個人的な生活をいかにエンジョイするかということに最大の関心を持っているように見受けられます。

ただ、チェコ自身手工業の面では非常にきめ細かく器用でもありますし、ギルド的な昔からの積み上げたものがあります。例えば日本でチェコといえば何といってもボヘミア・グラスですね。あるいはチェコのピルゼン・ビールというのは非常に有名ですね。アメリカや他のヨーロッパへはいっぱい輸出しているのですが、どうして日本にもっと入ってこないのかよくわからない。値段的にも同じようなものですから宣伝がいま一なのでしょうか、好む人は多いのですけれども。また、ボヘミアン・グラスについて申しますとカット・グラスだけではないのです。大相撲のとき差し出すボヘミアン・グラスは、相撲取りの絵が彫ってあるのです。あれは彫刻なのです。彫刻をするために鉛を入れていて、なかなか高度な技術が要求されます。それ以外にビールを作る麦芽とかホップ、こういうも

のは随分輸入されております。輸出面では、ここに書かれているような機械機器、とりわけ電気用炭素とか黒鉛製品などが多いわけでございます。

ハンガリーという国は非常に規模も小さくて、唯一のアジア系民族の国です。ウラル・アルタイ系のアジア民族ですけれども、歴史の中でいろいろの交配を重ねてきておりますから、ハンガリー人からアジア系のものをかぎ取るというのはなかなか難しいです。まさにヨーロッパ人になっていますが、ただ非常に賢い民族だとよく言われています。例えば我々が知っているものでは、まずノーベル賞の学者だとハンガリー系が8人います。人口が1,000万ちょっとで8人。ただ、そのうち多くの人がアメリカに出ているのですが、非常に大勢いる。一人当たり人口率に直すと世界でも一番高いでしょう。例えば皆さんのお使いのボールペンはアメリカ人が発明したのだけれども、インクが漏れないように工夫したのはハンガリー人です。それからコンピューターの演算方法で今、一番ポピュラーになっているノイマン型というのがありますが、これはフォン・ノイマンというハンガリー人が発明したものです。最近では、例のキュービックがそうです。こういったことから、ハンガリー人というのは非常に堅実で頭も良い、それから余り目立ちませんけれども、コンピューターのソフト部門では結構これまで外国に頭脳流出していたのです。だからコンピューターの専門家によると、ハンガリーには結構良い素材を持っている人がいるということです。しかし、ハンガリーに工業国としての卓越したイメージ、例えば東ドイツやチェコみたいな感じを持つというのはちょっと難しいのです。

この国は過去の社会主義諸国の中では消費生活が非常に充実している。だから日本から東欧を回ってハンガリーへ行くと豊かそうに見える。西側と同じように消費生活が氾濫しているわけです。よくハンガリーの食い道楽、ポーランドの着道楽というようなことを言いますが、ポーランド人は着るものに結構お金をかける。選択するほど余分なものがいっぱいないものですから限りはありますが。一方、ハンガリー料理というのは日本では銀座に店があったけれども潰れてしまって、余りポピュラーではないのですけれども、ヨーロッパではそれだけのステータスを持った料理です。マクドナルドがハンガリーのメイン・ストリートにできたときはちょっと列があったけれども、今では日本のマクドナルドと同じような状況ですね。ところがソ連のマクドナルドと云ったら、これは皆さん週刊誌でも読んでおもしろおかしく書かれていますけれども、750席もあって世界最大の大きなハンバーガー店、これはカナダのマクドナルド社なのですが、いつ行ったら午後になると大体2時間ぐらい並ばなければならないです。食べるのに大変だと思うのですが、ロシア人に聞きますと、この列は進むだけまだいいと言っています。それは750席もあればがさがさと減っていきますけれども、それでも2時間も並んでいる。値段も、約5ルーブ

ル。彼らの給料が 210ルーブルだから非常に高いですね。5万円の給料に 1,000円のハンバーガーだから非常に高いです。それでもみんな、今年の2月から4~5ヵ月たつのにまだ並んでずっと買っている。それを見ればハンガリーのマクドナルドと雲泥の差ですね。それだけハンガリーは食生活に非常に広がりがあるということでもあるわけです。

ソ連のマクドナルド社の合弁企業はどうやって外貨を獲得しているか、これが7不思議なのです。あれだけ売れていればものすごい国内通貨を稼いでいるわけです。しかし投資家のマクドナルド社から見ればルーブルは外に持ち出せないから紙屑ですね、そうすると、外貨か物でもらわなければいけない。それがよくわからないのです。いろいろな商社の方々にいろいろ聞いているのだけれどもわからない。これは秘中の秘があるはずなのですが、この辺が分析できれば新たな投資のうまみが出てくるのではないかと思います。

ハンガリーももちろん農業国です。農業国というか、もちろん工業もそれなりに発達していますが、農業がやはり産業の基盤をなしておりまして、日本にもハンガリーの蜂蜜であるとかワインが輸入されています。ハンガリーのワインはヨーロッパでは高級品で、その中に「トカイ」というのがありますが、このブランドは高級品として有名です。概して言えば、ハンガリーのものは化学品なんかでも結構、薬品を中心としていいものがあります。化学品関係の合弁企業なんかでも比較的できています。例のハンガリーの毛生え薬、日本の週刊誌にいっぱい書かれて私も使っていて、もう5~6年たちますけれども一向に効果が出ないのだけれども、依然としてずっと作って売り上げも相当に大きいようですから、それなりの効果か人気があるのでしょう。ハンガリーは、国の規模や生産規模は余り大きくないのですが、非常に着実、堅実である。経済そのものも、そんなに消費生活に見るほどよくはないのですけれども、何となく安心して付き合える相手であるということはやはり間違いなからうかと思います。

次にルーマニアですけれども、どうもこの国は評判が悪くて困るのですけれども、チャウシェスクがいなくなったと思ったら、やはりその後またごたごたしてなかなか西側の協力が得られない。経済的なパフォーマンスはそんなに悪くないのです。投資環境という点からいうと、政治的な要素を除けば、まずエネルギー部門でも石油は60%ぐらいの自給率があります。ルーマニア以外の東欧は、みんな自給率が非常に低いですね。ハンガリーが30%ぐらいありますか。エネルギーが全くないから、ソ連との関係がうまくいかないとか大変なことになるというのがこれまで言われてきましたし、これからも恐らくそういう問題が出てくるでしょう。その中でルーマニアが70年代から自主独立路線というのを保てた、ソ連から一定の距離を置いてやれたというのは、ひとえにエネルギー部門で自分たちでちゃんと賄えたからなのです。経済的な要素を見れば、そのルーマニアの借金がずっと

増えてきてリスクの状態までいったのですけれども、80年には大体 100億ドルの債務があったのが、その後チャウシェスクの強引な国内を犠牲にした輸出政策によって、昨年4月にはこの借金をチャラにしてしまったわけです。これは大変なことで、片方ポーランドみたいに借りまくって行って 400億ドルになった。出発点は変わらないわけですから、それがルーマニアだけ例外的にこういう強引な政策によってチャラにしてしまった。だから商業的な銀行の目から見れば、ルーマニアの方がはるかに、よくぞやってくれた、そこだけを見れば貸してほしいなら貸してあげますよと言いたくなるようなところなのです。農業の資源も豊富でありますし、経済の発展でいうと、発展途上国として遅れておりますからまだ発展の余地がかなり残されている。そういうことから考えると、ルーマニアというのは政治体制がよくなって経済をかじ取る指導者がちゃんとしたことをやってくれば、なかなか魅力のある国なのです。

ただ何となくこの国の持っている過激さといいますか、良く言えば愛国心の強さというのが、いろいろな形で反対の方向に出てくるとなると問題でしょう。皆さん御存じのドラキュラというのはルーマニアの物語です。ここのブラン城というお城の王様ですが、「串差し王」という名前がついていまして、ルーマニアでは教科書に英雄として載っているわけです。何でそうってしまったかという、トルコ軍が侵入してきたときに、自分の城壁の前に自らの兵士を串差しにして掲げた。それをトルコ軍が見て恐れおののいて逃げ帰って国を救ったという伝記があるわけです。これが教科書にも載っているぐらいで、ということからも、あるいはこの前のチャウシェスクの騒動を見ても、その後のことを見ても、彼らはラテン民族とって非常に誇りに思っていて周りとは違うのだと言っていますけれども、付き合い方もちょっとそういう点を加味していかなければならないのではないかと思います。

ブルガリアについては、この国もまじめにちゃんとやっているのだけれども余り目立たない国なのです。とりわけブルガリアの場合には、70年代に農業国から工業国への脱皮をどんどん進めてきた。その結果80年代の前半には非常に高い成長率を誇って、成長率の点から言えば東欧の中では、東ドイツに並ぶほどの優秀な成績をおさめてきたわけですが、ここへきて非常にかけりが見える。それは農業を犠牲にしてソ連型の重工業を中心に発展させてきたために、これが非常に重荷になってきているわけです。今後仮にソ連が手を放すようなことになれば、ますますブルガリアにとってはこれら重工業が負担になってくるわけです。とりわけブルガリアにはエネルギー資源や原材料というのはほとんどない。わずかに非鉄金属がある程度です。そうしますと、どうしても西側かソ連に供給源を頼っていかなければならないわけです。ただエレクトロニクス関係では、コメコンの

中でもブルガリアは中心的な存在になっておりまして、この点では若干進んでいるけれども、もちろんそれは西側との競争力を十分持ち得るものではないわけです。だから、今後は今までかなり切り捨ててきた農業をいかに育成しながら、これまでの産業構造をより高度化するかということが問題になってくると思います。

日本との関係では、黒川紀章さんなんか協力してソフィアに「ホテル・ニューオータニ」を造りました。最初できたときはよかったのですが、管理が悪くて荒れに荒れていました。例えば、その中にレストラン・サクラという日本料理の店があるのですが、その庭に日本庭園を作ってはみたのですが、その後草ぼうぼうで、竹の筧が壊れてしまったので何をしたかといったら、鉄の筧を作ったのですね。だからうるさくてしょうがないのです。そういうばかなことをして、作れば何でもいいというところがありました。一時「ニュー・オータニ」がもう名前をとってくれというようなこともあったのですけれども、最近中を直すことになりました。それで大分よくなるだろうと思います。中心部にあるシェラトンのホテルがマネジメントまで含めた協力をしたことによって、お客に対するサービスが全然違ったわけです。それに比べて格段の差が出てきていまして、刺激になったのではなかろうかと思えます。

日本では、ブルガリアといえば例のブルガリア・ヨーグルトというイメージが非常に強いわけですし、現実にはブルガリアは随分工業国になったとはいえ、輸出品はやはり農産物が圧倒的に重要なわけです。とりわけ日本が買っているのは、ブドウ酒であるとか葉たばこ最近では普通鋼材、それとやはりイカとメヌケという深海魚です。この魚は恐らくカマボコや、練り製品の材料に使っているのではないかと思いますけれども、こういうものを輸入しております。

次にユーゴスラビアでございますけれども、ここは御承知のようにモザイク模様の国家といって、非常に民族・宗教・言語、あらゆる点でばらつきの激しい国でございます、チトーのもとでこの国がかろうじて保たれてきたわけで、南と北では文化の程度、それから民族はもちろん、経済力の点で見ても全く違う国が集まってユーゴスラビアという国を作っている状況にあります。要するにスラブの連合という意味です。日本との関係でいえば、日本からはやはり鉄鋼や機械機器を中心として輸出されておりますし、輸入面ではブドウ酒や葉たばこが中心でございます。大理石も輸入されており、地中海の大理石として有名です。たしかこの大理石は白い大理石ではないでしょうか。

アルバニアについてですけれども、最近やっとアルバニアの内情がわかり出してきている状況です。私も2度ばかりこの国には行っていますけれども、ともかくヨーロッパの中では最貧の国と位置づけられています。確かに何とか生活できるけれども余分なものは一

切ない。周りを見回しても店も余り目立たない。私は79年と81年に行きまして、79年のときは信号は1個もなかったのですが、81年には町の中に2つか3つぐらい信号ができた程度の国です。タクシーがあるのかどうかというので問い合わせしてみたらあるといわれて、では呼んでくれといったら普通の車が来たというようなこともありました。最近変化が見られますけれども、憲法で借金をしてはいけないことになっています。だから必ず買いと売りのバランスをとらせるとか、あるいは外貨のある部分についてだけしか取り引きができないところです。日本との貿易で何ととっても重要なのは、アルバニアからクロム鋼を輸入しているのです。これは毎年、定期的に入ってくるというものではなくて、ヨーロッパ市場でも結構クロム鋼がさばけるといってもあって、最近では価格、納期などの点で非常に不安定でございますが、それでもクロム鋼が一番重要だということです。それから輸出では、アルバニアという国は石油が出るのです。何とか自給できるほどは出るものですから、このためのシームレス・パイプが日本から輸出されております。

アルバニアの民族もルーマニアに似たところがありまして、どちらかというとな非常に過激な民族で、シシリアン・マフィアというのがアルバニア人には非常に多いですね。地理的な面から見ても、トルコあるいは他の国からの侵略を受けやすいところにありまして、とりわけトルコとの戦いというのは熾烈を極めて、そのことがいまだに語り草になっている。そういうものに対する抵抗意識というのは非常に強いものがあります。ただこのアルバニアも、今後門戸を開ければ一国としてうまくまとまっていくかという点、必ずしもそうはいえないと思うのです。山の国でもありますけれども、隣のユーゴスラビアとの間のコソボ自治州というのは、アルバニア系の住民が80%ほど住んでいるところです。大学の先生なんかみんなアルバニア人だと言われてはいますがけれども、この地域がいつもユーゴスラビアの中で民族対立を起こしているわけです。だからアルバニアが開放政策をとって来ると、この間でもめ事がより複雑になってくるというように見られるわけです。

大体今までで各国の概観という点、余り学問的でない話をしまして申しわけございませんが、細かい輸出入の品目であるとか、あるいは貿易額については、お手元の資料を興味のある方はごらんになっていただきたいと思います。

次に経済協力の現状について、若干触れたいと思います。最初に書かれております海部首相のソ連・東欧訪問時の支援表明については、皆様の方がお詳しいかもしれませんが、今年の1月中旬に海部さんがポーランド、ハンガリー、ヨーロッパに参りました時に約束してきたことですのでけれども、それは総額で19億5,000万ドルに上るわけでございます。そのうちの、まずポーランドに対しては通貨安定化基金1億5,000万ドルというものを設定したわけです。これは為替レートを一本化するために、それをサポートする安定化

基金。G24では約10億ドルの基金を作ることになっておりまして、その一環でございます。ポーランドは経済安定化計画のもとで強引な通貨の一本化ということをやったわけです。これは例のサックスという有名な若手の対外貿易を経済活性化の1つにうたい上げている人だと思いますが、彼がむしろIMFの指導のもとで進めてきたわけです。ポーランドの大蔵大臣のバルセロヴィッチというのは、これもハーバード出ですから、当然年齢的に見てもそれほど離れてないと思いますし、知り合いでもあると思いますけれども、ポーランドというのはそういう面では非常にいろいろな学者が多いのです。アメリカの、ハーバード・ビジネススクールを中心にいろいろな形で教育を受けている人たちが非常に多いのです。だから、西側のやり方、IMFあたりの考え方が比較的受け入れやすいという土壌も見逃せないと思うのです。

これはやはり、ソ連とは全く違うと思うのです。ソ連なんかそういう面では外国で勉強している人はいないですからね。それは全く違う。だからソ連が市場経済、市場経済といっている、それは頭だけの話で、東欧ですら頭だけの話が多いわけですから、その距離というのは相当にあると思うのです。そういうことから、今年の1月1日からポーランドの通貨を市場では1ドルが6,500ズロチだったものを一挙に9,500ズロチにしたわけです。その結果、一本化を達成して、交換性を持たせたわけです。交換性といっても、ポーランド・ズロチが西側に持ってきて銀行で換えられるかといったらそうではなくて、国内で一本化をさせて外国とリンクさせた。だから、銀行を通して国内での交換はできるような体制は作ったわけです。ポーランドは他の東欧ではやってないような強引なことをやった。この強引なことができたのは、やはり何といっても彼ら自身が選んだ、「連帯」が選んだマゾビエツキ政権を支えているという国民の信頼があったという点が見逃せないと思うのです。それともう一つは、ポーランドは80年以降、もう経済は破綻状態、誰がやってもうまくいかないという状態のもとで、みんな国民もこれしか手がないということがありましたので、賃金凍結とか非常に厳しい条件がついても飲まざるを得なかった。しかしこれが今後うまくいくかということ、今のところはうまくいっているけれども、もうそろそろまた内紛が始まっておりますので、目が離せない状況にあると思います。

貿易保険、これはポーランドに対して3億5,000万ドル、ハンガリーに対しては4億ドル。ポーランドは御承知のようにリスケ状況ですので、保険をかける場合でも、保険を一時ストップしていたのが再開されておりますけれども、保険をかける対象のプロジェクトがやはり外貨が稼げるというような条件がつくと思います。輸銀の融資ですけれども、対ポーランドには3年間にわたって5億ドル、ハンガリーに対しても同じく3年間にわたって同じく5億ドルということ。これはよく言われておりますように、東欧の通信事情

が非常に悪い、インフラがよくない。だからこれらを整備するために必要とされる資金であるということになっておりますけれども、インフラが良いか悪いかの判断というのはなかなか難しいのです。確かに電話がかけにくいとか、そういう点ではインフラは悪いのですけれども、ものすごく遅れているアフリカあたりの発展途上国と同じに扱ったらこれもやはり困ると思うのです。東欧というのは基本的には民度がものすごく高いわけです。文化的な面での刺激、これは恐らく日本よりもむしろ高いでしょう。相当にギャップがあると思います。確かに住宅問題もありますけれども、より広いものを欲しいとか、道路でもやはり基本的には整備されているわけで、路面が悪いとかいろいろありますけれども、それはでこぼこ道でどうにもならないという状況ではないのです。社会主義というのは、基本的には公共施設に対してお金を注ぎ込んできたはずなのです。それが社会主義国はだめだといって、あけてみたらそっことも全部だめだということになっていきますけれども、確かにそれは日本や西欧やそういうところから見れば悪いということであって、これは相対的に考えなければいけない問題かもしれません。確かに東ドイツのアウトバーンというのはところどころ割れ目があったりして悪いのかもしれない。しかし、では彼らは100キロで走らないかという、100キロで走って別に安全なわけです。そういう状況なのです。しかし、例えば東欧の中に、あれだけの広いところに各国をつないでいる高速道路は何もないのです。

本来であればコメコンというのがお互い経済結束を図るのであれば、輸送手段というのは国防力を初めとして決定的な手段ですし重要なものです。こういうものすら彼らはソ連もイニシアティブをとってやれなかったところに、コメコンのむしろ弱さというのがあったと私は思うのです。例えばモスクワからブダペストまで、鉄道はあるけれども高速道路では決して結ばれていないわけです。こういうものが網の目のようにバツとできていけば、これはすごいものになったでしょう。鉄道でも、例えばソ連と国境を接しているポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニアという国がありますけれども、こういうところの国境地点はレールの幅が違います。ソ連は広軌なのです。東欧というのは狭軌、だからそこを列車が走るわけにいかないわけです。それすら戦後社会主義国で同じコメコン体制なのに一本化できなかったのです。これは東欧が政治的にも嫌がったのが大きいでしょう。一緒だったら、何かあったらそのまま入ってきてしまいますから、あそこで乗り換えていた方がいいわけですから。あれはどうやってやるかという非常におもしろいのですけれども、国際列車というのは大抵十何両ある内の4両ぐらいが行くわけです。そうすると、国境地点でレールが幅の広いのと狭いのが2本敷かれているところがあるのです。そこでリフトがあって、ワゴンをずっと上げるわけです。そうすると、上げるときに前もつ

て台車のところのボルトを全部外すわけです。大体1車両に3つか4つぐらいついていますが、それを手で外して上げると車輪だけ下に残っていますよね、それを今度はリフトで掻き集めるわけです。今度は狭いところに台車が入ってきてそれをボルトで締めるわけです。大体2時間ぐらいかかるわけです。その間に国境警備隊がパスポートとかいろいろ検査するから別に時間的にはいいわけです。今はもう大分よくなったでしょうけれども、鉄道で旅行をすると、そういうところで往復で4時間ぐらい時間をロスしなければいけないということがあります。国際列車ならば4両ぐらいだからまだいいのですけれども、貨車だと80両とか120両の連両を積み換ええないしはこの方法で行っているわけです。ずっと昔からそれをしているわけです。大変な作業量です。もちろんインボイスには必ず国境での手数料の値段が含まれています。共通のレールすらコメコンの域内では敷設できないわけです。

我々が東欧に協力する、インフラ整備のために協力するというのは、全くインフラのないところではなくて、要するに通信手段が全くだめで日本から電話をかけてもかかりにくいとか、そういう問題を改善する意味の方が強いのです。電話はあるのです。あるというか、普及率は非常に低いわけだけれども、一応国際電話というのはつながっているということです。

経営管理、環境などの分野における技術協力では、2,500万ドル。これは国際協力事業団もこの中に入っているのでしょうけれども、あるいは日本生産性本部、海外技術者協力協会(AOTS)。これらも社団法人なものですから、要するにお金は国から補助金の形で出るわけです。これが4分の3の補助なのです。民間の企業というのは意外と冷淡で残りの4分の1の資金をなかなか提供しない。何でそんなものを負担しなければいけないのか、海部さんが約束してきたことでしょう、国がやることでしょうと、そこまでは言わないけれどもそんな調子なのです。これからの東欧支援というのは、ポーランドとハンガリーに加えてチェコ、ユーゴ、ブルガリアが加わってきますので、そうなってくるとこういう知的支援も困難になってきます。

最後のポーランド緊急食糧援助は2,500万ドルですけれども、これについては去年の冬に食糧事情が非常に悪くなったので緊急援助をした。しかしそれで逆にポーランドの農民から反発をうけたことがありますけれども、一応こういう格好でございます。こうした支援体制を今度は東欧の5ヵ国に、中身は若干違うのでしょうけれども、継続して支援をしていくという形で今議論されているところでございます。

経済協力の形態の中で、やはり何といても東欧側が非常に熱心なのは、合弁企業の設立でございます。合弁企業については、これもなかなか難しく、日本は参加が非常に少

ないわけです。ここに書かれておりますように、ハンガリーに対しては6件。ハンガリー国内の日本との合弁企業は6件、ブルガリアは4件、ユーゴスラビアが2件、ポーランドが2件、他のところはゼロでございます。ただルーマニアにつきましては、大日本印刷が昔はやっていたのですけれども撤退いたしました。どんな合弁企業が日本から進出しているのかというのを見ますと、一番最後の資料を御覧になっていただきたいと思いますが、これは正直に言いまして拾い出すのがなかなか難しいのです。だから、これはきちんと公表されたものではなく、いろいろの形で明らかにされたものをまとめたものですので、必ずしも正しくない部分があるかもしれません。その点は御了解願いたいと思います。まずハンガリーについて見ていただきますと、1番目が最初に79年にできました銀行の合弁企業でございます。窓口業務はしておりません。2番目はポリフォーム、プラスチックというポリエチレンの合弁です。3番目が日東紡がやっていますグラスファイバー。4番が協和発酵のリジンの生産。というようなことでプラスチック関係、化学品がハンガリーでは比較的うまくいっている。これは先程言いましたように、ハンガリーの化学工業というのは、それなりにちゃんとした基盤があるということも影響していると思います。5番目のスズキ自動車については、まだ最終的に調印はされていません。確かこの7月にスズキ自動車の社長が行かれて調印をすることになっております。場所はソ連軍が駐留していたところだそうです。そういう話をごく最近聞いていますけれども、ここでスズキ自動車の生産を行うということです。6番目の東京丸一商事、これはソ連・東欧の専門の商社、中国も非常に活発にやっていますが、ここが商社機能のものをやるということです。

次にブルガリアにつきましては、ファナックがメンテナンスをやっております。工作機械のメンテナンスです。2番目のソミコというのは、これは東京丸一商事が商店や消費財、それから食料品はおかきを作っているのです。おかきなんかブルガリア人も食うのかと思うのだけれども、結構食べているのですよね。これには昔、三越も絡んでいましたけれども、三越はごく最近に看板を下ろして今は撤退しております。3番目はフテックスですか、これは液体燃料添加剤。4番目がメディコム、これもやはり東京丸一商事。次にユーゴスラビアについては、ミオ・スタンダードというホンダの汎用エンジン、特に農業用のエンジンだと思います。それからバン・カンという兼松江商さんがやっている綿紡の製造です。

ポーランドについては、これはまたいいかげんといったら怒られますけれども、今年多分できたと見られておりますが、ポーランド側の情報ですので正しいと思いますけれども、ポル・ニッポンという合弁企業がありまして、R&Dの会社です。コンサルティングをやっている企業です。それから2番目の藤本というのは、個人です。藤本さんという人

で、日本人の奥さんと結婚したポーランド人のようですけれども、要するにポーランドはこれからこういうのがすごくできてくるでしょう。

合併企業というのは、やはり東欧・ソ連も含めて今のところは余り人気がないのです。ということは、要するにそんな合併企業をやったって余り利益が期待できないということが一番大きいのです。全体の合併企業の数を見ますと、これは3ページ目に書いてありますように、外国が各東欧の国に設立した件数を見ますと、これもなかなか正確なデータとして把握することが難しいので1つの目安として考えていただきたいのですけれども、この3月1日現在でソ連を含めて3,500件。このうちソ連が大体1,400件ぐらい入っていますので、東欧自身は約2,000件ちょっと超えるぐらいです。

合併企業がなぜ日本にとって余り関心がないかという点、一番大きいな問題は合併企業に期待する目的そのものが日本と東欧とでは随分開きがあるのです。端的に言ってしまうと、日本は利益追求型です。利益が出るところにはどんなに条件が厳しくてもそれなりに出ると思うのですが、その利益が見込めないから出ないということなのです。一方東欧の方は、各国はそれぞれ膨大な対外債務を抱えているわけです。そうした状況の中で、新たにお金を借りて設備投資をすることは非常に困難になってきているわけです。そうしますと、直接投資によって国内の経済を活性化させたいということが非常に重要になってきておりまして、合併企業の利点という面が強調されているわけです。これは幾つかあるわけですが、まず第1はやはり借金しなくていいということです。第2番目には、外貨の獲得源になり得るわけです。合併企業で輸出できる商品をつくれれば、外貨を獲得できます。第3番目には、外貨の節約になる。今まで外貨を使って輸入していたものを、合併企業で作れば輸入しなくて済むわけです。4番目には、やはり技術の導入が図れる。合併企業を通じて技術が導入できる。5番目には、経営ノウハウの習得ができる。これは合併企業によって、そこで企業を動かすわけですから、西側の企業経営というのを勉強できるということがあるわけです。

こういった、今挙げたようないろいろな条件は、日本の出資者にとっては何の魅力もないわけです。しかし、受け入れ側は非常にこういうものに関心がある。そのずれが非常に大きいわけです。ソ連・東欧の工業を中心として経済が遅れてきた大きな原因というのは、やはり技術が決定的に立ち遅れているということです。70年代から80年代にかけて決定的にこういう要素が出てきたわけで、70年代の二度のオイルショックで、日本を初めとする先進国は産業構造の高度化、つまり重厚長大型産業から軽薄短小型の産業に省エネ化を図ることによって切り換えていったわけです。その過程で一番重要な役割を果たしたのはエレクトロニクスであるわけです。このエレクトロニクスというのは、あらゆる部門に

渡って影響を与えてきたわけです。ところが、この70年代から80年代の変化の中でソ連・東欧は何をやっていたか。一番エネルギー資源があって、2回価格が上がって大もうけをしたのはソ連です。その上にあぐらをかいていて、全く自国の産業構造の高度化という、西側で起こっている姿に目を向けなかったことが非常に大きい。80年代になって石油価格が低迷して、85年以降価格が暴落したときに気がついたら、ソ連は外貨の収入も少なくなった。残されていたのは古い産業構造だけだったという構図が大まかにいって描かれると思うのです。

一方東欧は、先程言いましたように石油資源はどこも潤沢にある国はないわけですから、産業の高度化というのが西側と同じようにどうして図れなかったのか。それはやはり、大きいのはこのシステムの問題。社会主義経済の持つ硬直性というのが指摘できると思いますが、それ以上に、やはり彼らのマインドもソ連と同じような歩みをしたわけです。つまり石油価格が上がることによって東欧の石油のない国も得をしたわけです。どういう形で得をしたかという、ソ連からの二国間の商品交換協定で契約どおり石油が供給されてきました。これは価格が上がっても物で返しているから、その物をどうやって供給するかという問題はあるにしろそれほど大きな問題ではない。そうすると、中東から買ってきた石油もそれに混ぜると単価はぐっと低くなるわけです。それを精製して西側に売って、非常に重要な外貨獲得源にしたわけです。だから結局、彼らは同じような昔の設備を動かして稼いでいたわけです。大まかに言ってその傾向があります。だから、今気がついてみたら、結局借金と古い産業構造を持った体質のものだけなわけです。□先だけでエレクトロニクス化とかコンピューター化といっているのだけれども、現実にはそれが全く機能しなかったということです。

それと、技術の移転の仕方が、社会主義経済の中で総じていえることは、システムが縦割りのために、一旦入れた技術が吸収されて、それが拡散される、つまり普及されることがないのです。私はこれを階段型の技術導入というように言っているのですけれども、一旦西側から技術をポンと入れてくる。そうすると、その技術が吸収されないですから、そのまま使われるわけです。だめになるまで使われる。だめになると、また西側から技術を入れてくる。そういう面からいうとソ連・東欧は西側にとって非常に良いお得意さんなのです。ブーメラン現象が起こらないから。より良い物を作ろうとする意欲というものが余りないわけですから。単純に言うともそういうことが非常に大きいわけです。だから、東欧の産品というのは国際競争力がない。しかし輸入はしなければいけない。輸入がどんどんできるような状況の時にはそうしてきたわけで、そのことが対外債務の元凶になっているわけです。東欧自身が輸出できる産品があれば、こんなに対外債務はたまらなかつたわけ

です。だから、対外債務という面から見ただけでも、東欧の産業がいかに脆弱かということがわかるわけです。結構誇り高いですから、価格の値下げというのは余りしません。要するにシステムが硬直的だから、安値で売ったらその担当者がやられますから、やはりこれは親方赤旗の世界だとそういう傾向が非常に出てくるわけです。

合併企業の問題点というのはいっぱいあると思うのです。いろいろあるのですけれども、やはり一番大きな目的、もともと合併企業を作る発想の目的が違うということ。それから重要なのは情報が非常に少ない、不足しているということです。これはソ連・東欧を初めとして、東欧には一体どんな産業があるのか。皆さん方これから東欧のこともいろいろやっていただけるので非常にありがたいのですが、いざ東欧にどういう企業があるか、入り口論の話からもうつまづくと思うのです。十分な情報がないのです。我々を納得させるような情報が全く得られない。だから、今後市場経済というのならば、まずちゃんとした企業のブローチャーを作ってください。もしできないのなら協力しますよと言っているのだけれども、なかなかこれすらできないのです。自分たちの企業を売り込むことを考えないでどうやって生きていくのかというのは、単純な疑問であるわけです。基本的に合併企業の相手側の出資というのは、現物支給というのが非常に多いのです。土地であるとか建物であるとか、エネルギーであるとか。しかし、この価格というのは得てして国際価格を適用しようとするわけです。ソ連・東欧というのは、もともとはそういう価格というのは社会主義経済のもとでは非常に安く見積もられてきたわけです。そうすると、それだったら合併企業を設立した場合に彼らにとっては不利になりますから、これを過大に申告しようとする傾向があるわけです。あるいは労務管理の面でも、西側の企業のような労務管理はまだやったことはないわけです。労働者の質の問題はそれほど悪くないにしても、合併企業に就職すれば住宅がもらえる。住宅をもらったらすぐやめてしまって、そこからは立ち退かないとか、そういう細かいところでいろいろの問題が出てくるわけです。それは合併企業に出資する企業にとっては、我々から見れば細かい問題だけれども、彼らにとっては収益ということを考えると非常に重要な問題になってくるわけです。だから、どこでも合併企業を設立している企業というのは非常に苦労をしているということは間違いないと思うのです。

実際、今度利益が出てくると、その利益の課税という問題でも、政治上ではいろいろ優遇措置が講じられていて、例えば利益が出て3年までは課税しないとかいろいろあります。しかし3年過ぎたら今度課税されるようになる。財務省に申告する書類の中で、今例えばソ連なんかで重要になってくるのは、企業は利益が出ていても何とか利益が出ないように見せかけようと基本的には努力するわけです。そうしますと、一番有効な手段という

か、評価が違うのは減価償却の部門で、国際的な感覚とソ連・東欧諸国とは随分違うのです。減価償却で、例えば日本では何年でしょうか、よく私も知りません。5年とか7年だと思っただけです。それが、ソ連の場合で15年ぐらいなのです。そうすると、それが控除されないものですから利益が非常に膨らんでくるのです。それに対して課税されるものですから、それをどうしようかというように今は悩んでいます。

合併企業というのはやはり運用してみないとわからない部分が非常に今のところ多いわけで、これは幾ら書類上で法律で整備されたにしても、まだわからない部分がある。それにもかかわらず合併企業というのは、特にヨーロッパ勢は非常に熱心なのです。日本は非常に慎重です。なぜ日本が慎重かといえば、皆様方いろいろな国を相手にしておわかりでしょうけれども、何もソ連・東欧に対して慎重だけではなくて、やはり全般的に慎重だと思いますが、特に日本の大企業は審査部というのがあって、ここが非常にチェック機関として厳しいですね。そうすると、客観的ないろいろなデータがそろわないと融資する対象にならない。しかし、それを満足させるようなデータは、現実にはソ連・東欧は供給してくれないのです。ある商社で、これはソ連の例ですけれども、審査部で質問状を出したら、部長を初めいろいろのセクションから40項目にわたって質問状が出てきた。それに対して、この合併企業を進めている営業の人間は何1つ答えられなかったという話があるぐらい、西側では常識と思われているようなことがなかなかそろわない。だから余計慎重になる。それでもなおかつやるのは、中小企業の比較的社長決裁でできる部分とか、1人で決めればよいようなところとか、ソ連であれば友好商社を初めとしたそういうところとか、あるいはペーパー・カンパニーみたいなのが結構多いのです。これは日本だけでなくヨーロッパでも非常に多いのです。特に西ドイツはソ連に対して多いと言われています。

そうするとどういうことが起こってくるかというと、日本は1回入り込むと非常に面倒見がいい。ヨーロッパは入り込むけれどもすぐ撤退してしまうという図が描かれるわけです。そうすると、ヨーロッパの方から見ると日本はほかではないかと思うところもある面ではあるのです。今のソ連や東欧に満足する情報を期待するのはどだい無理だ。それだったら自分から入り込んでいって、自分の都合の良い情報を仕入れてきて、それを次の仕事の踏み台にする、今のうちに唾をつけておけという考え方が非常にあるのです。こういうことは日本は余りできない。こういうことが4~5年積み重なっていくと、ソ連や東欧がそう簡単にこの5年間ぐらいで情報をオープンにしてくるとは思えませんので、日本とアメリカを含めた西欧勢とはインフォメーション・ギャップというのが非常に大きくなるのではないかと思います。つまり、ソ連・東欧の市場ではインフォメーションというのも重